

平成 26 年 度

鹿 児 島 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 土 地 開 発 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 監 査 委 員

監査第48号
平成27年9月4日

鹿児島県知事 伊藤 祐一郎 殿

鹿児島県監査委員	田 中 和 彦
同	橋 口 和 博
同	園 田 豊
同	松 田 浩 孝

平成26年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見及び鹿児島県土地
開発基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により平成27年8月10日付け財第53号で審査に付された平成26年度鹿児島県歳入歳出決算及び鹿児島県土地開発基金の運用状況について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

I 平成26年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
第3	審査の意見	2
第4	決算の概要	10
1	総括	10
2	一般会計	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	24
3	特別会計	34
(1)	歳入	34
(2)	歳出	35
(3)	会計別決算状況	36
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	36
	中小企業支援資金貸付事業	37
	就農支援資金貸付事業	38
	港湾整備事業	42
	公共土木用地取得先行事業等	43
	林業・木材産業改善資金貸付事業	45
	沿岸漁業改善資金貸付事業	47
	公債管理	49
4	資金の管理状況	50
5	県債の借入償還状況	51
6	財産	52
(1)	公有財産	52
(2)	物品	53
(3)	債権	54
(4)	基金	56

付 表

第 1	実質収支額（特別会計）	58
第 2	一般会計款別歳入決算額の対前年度比較表	59
第 3	一般会計依存財源，自主財源別歳入決算額の対前年度比較表	60
第 4	収入未済額（一般会計・特別会計）	61
第 5－1	税目別収入済額	62
第 5－2	税目別収入未済額	63
第 6	一般会計目的別歳出決算額の対前年度比較表	64
第 7	一般会計性質別歳出決算額の対前年度比較表	65
第 8	予算繰越額（一般会計・特別会計）	66
第 9	繰入金・繰出金（特別会計）	67
第10	資金の管理状況	68
第11	県債・公債費の推移（一般会計・特別会計）	69

II 平成26年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1	審査の概要	70
第 2	審査の結果	70
第 3	審査の意見	70

I 平成26年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

平成26年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査対象

平成26年度鹿児島県一般会計歳入歳出決算

平成26年度鹿児島県特別会計歳入歳出決算

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

中小企業支援資金貸付事業

就農支援資金貸付事業

港湾整備事業

公共土木用地取得先行事業等

林業・木材産業改善資金貸付事業

沿岸漁業改善資金貸付事業

公債管理

2 審査期間

平成27年8月10日から同年9月4日まで

3 審査手続等

審査に当たっては、既に実施した定期監査等の結果も踏まえながら、

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 予算は、その目的に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 収入支出等の事務は、適正に行われているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

を主眼として、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、第4決算の概要に示すとおりで、関係諸帳票、証拠書類及び総括指定金融機関の会計別収支月計表等と合致しており、決算計数は正確であることが確認された。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、収入支出等の事務、財産の取得、管理及び処分等の財務に関する事務については、検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

第3 審査の意見

1 決算状況

(1) 決算規模及び決算収支

平成26年度の決算については、一般会計の歳入総額は7,942億5,971万余円（前年度比5.74%減）、歳出総額は7,746億1,089万余円（同4.85%減）となっており、前年度からの繰越の減などにより歳入・歳出ともに前年度を下回っている。

歳入歳出差引額（形式収支）は196億4,881万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額（実質収支）は40億3,503万余円の黒字となっている。また、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）は2億8,573万余円の黒字となっており、この単年度収支に財政調整積立基金の積立て等を考慮した額（実質単年度収支）は3億1,172万余円の黒字となっている。

特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業など8会計）の決算については、歳入総額は2,131億650万余円（前年度比17.24%増）、歳出総額は2,114億3,399万余円（同17.41%増）となっており、主として県債の借換が増加したことなどにより歳入・歳出ともに前年度を上回っている。

形式収支は16億7,251万余円、実質収支は16億6,452万余円、単年度収支は55万余円、それぞれ黒字となっている。

(2) 財政構造

一般会計の歳入は、前年度に比べ483億2,498万余円減少（5.74%減）している。

主な款別で見ると、県税は、地方消費税率の引上げによる地方消費税収や企業業績の改善等による法人二税の増などに伴い21億540万余円増加（1.68%増）している。また、地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増等により47億3,294万余円増加（16.72%増）している。

地方交付税は、3億471万円増加（0.11%増）しているが、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税額は75億5,978万円減少（2.28%減）している。また、国庫支出金は、国の経済対策による地域の元気臨時交付金や社会資本整備総合交付金の減などにより、343億1,909万余円減少（20.19%減）している。県債は、発行額の抑制に努める中で、地域の元気臨時交付金により造成した基金の活用を図るとともに、普通建設事業費の減や地方交付税の振替である臨時財政対策債の減などにより223億9,015万余円減少（17.81%減）している。

なお、一般会計の収入未済額は、62億3,472万余円で、この中には、県発注の海上工事における独占禁止法違反事案に係る損害賠償金が20億3,587万余円含まれており、これを除いた収入未済額は、41億9,885万余円で、4億1,704万余円減少（9.04%減）している。

一般会計の歳出は、前年度に比べ394億6,811万余円減少（4.85%減）している。

主な目的別経費で見ると、総務費は、地域経済活性化・雇用創出臨時基金への積立金の減な

どにより247億858万余円減少（38.32%減）し、農林水産業費は、国の経済対策等に伴う前年度からの繰越事業の減などにより普通建設事業費が大きく減少し、115億8,633万余円減少（13.77%減）している。また、土木費も前年度からの繰越事業の減などにより普通建設事業費が大きく減少していることなどから、155億4,580万余円減少（14.57%減）している。また、教育費は、国の要請等に対応した教職員の給与削減措置が終了したことなどにより、99億8,499万余円増加（5.69%増）している。

主な性質別経費でみると、人件費は、国の要請等に対応した職員の給与削減措置が終了したことや人事委員会勧告に対応した期末・勤勉手当等の増などにより65億7万余円増加（2.96%増）している。また、扶助費は、介護保険制度や後期高齢者医療保険制度に要する経費の増などにより22億4,485万余円増加（2.09%増）している。普通建設事業費は、国の経済対策等に伴う前年度からの繰越事業の減などにより226億7,856万余円減少（13.33%減）している。また、積立金は、国の経済対策による地域経済活性化・雇用創出臨時基金への積立の減などにより、302億3,686万余円減少（70.24%減）となっている。

歳出全体に占める義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の割合は、公債費は減少したものの人件費及び扶助費の増加により61.05%となり、前年度に比べ3.98ポイント高くなっている。

なお、一般会計の翌年度繰越額は、467億7,572万円で125億841万余円減少（21.10%減）し、不用額は99億4,897万余円で23億7,435万余円増加（31.35%増）している。

一般会計の平成26年度末県債残高は、総額1兆6,686億9,221万余円で前年度に比べ130億5,170万余円減少（0.78%減）しており、臨時財政対策債及び平成19年度以降の減収補填債を除いた本県独自に発行する県債残高は1兆2,042億3,065万余円で、行財政改革の取組等により498億3,385万余円減少（3.97%減）している。

また、平成26年度末の財政調整に活用可能な基金残高は、279億2,461万余円で前年度に比べ4,054万余円増加（0.15%増）している。

（3）財政指標

決算の状況を主な財政指標（速報値）でみると、財政力を示す財政力指数は0.306で、前年度に比べ0.008ポイント高くなっており、自主財源の割合を示す自主財源比率は30.0%で、1.9ポイント高くなっている。一方、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は97.1%で、1.5ポイント悪化している。

なお、健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は前年度と同じく実質赤字額・連結実質赤字額がないことから同比率は算定されず、また、実質公債費比率（早期健全化基準25.0%）は15.6%で前年度に比べ0.7ポイント低くなっており、将来負担比率（同400.0%）は226.4%で4.6ポイント低くなっている。

2 意見

(1) 総括意見

県財政は、県政刷新大綱や行財政運営戦略に基づく歳入・歳出両面にわたる一連の行財政改革の取組により、平成16年度に451億円あった財源不足額が平成23年度に解消され、以降、平成26年度まで財源不足は生じていない。一般会計における実質収支及び実質単年度収支も黒字基調を維持したほか、財政調整に活用可能な基金残高も279億24百万円を確保するなど、財政健全化に向けた取組は着実な成果を収めつつある。

しかしながら、高齢化の急速な進行や医療費の増等により扶助費が引き続き増加する傾向にあるほか、一般会計の県債残高は、行財政改革の取組等により県が独自に発行する県債の残高は1兆2,042億円と減少しているものの、地方交付税の振替である臨時財政対策債等を加えると、平成26年度末で依然として1兆6,687億円に上っており、公債費は今後も引き続き高水準で推移することが見込まれている。

国においては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成26年12月に決定し、安定した雇用の創出などに向けた地方の主体的な取組への支援を実施することとしている。一方、平成27年6月に決定した「経済・財政再生計画」においては、平成32年度までに国・地方の基礎的財政収支を黒字化するとの方針を掲げ、地方財政も含めた歳出分野の重点化・効率化を進めることとしており、地方交付税をはじめとする地方財源の動向は不透明な状況にあることから、今後とも本県財政を取り巻く状況は予断を許さないところである。

このようなことから、今後とも、経済情勢の変動にも的確に対応しながら、新たな行政需要に必要な財源を確保しつつ、将来にわたって必要な行政サービスを提供していくため、行財政運営戦略を踏まえた持続可能な行財政構造の構築とその維持に向けた取組を進めていく必要がある。

歳出面においては、簡素で効率的な組織機構の整備等による人件費の抑制、県債の新規発行を抑制し県債残高を継続的に減少させることなどによる公債費の抑制、施設の長寿命化や防災機能の強化なども含め、メリハリをつけた社会資本の整備等による普通建設事業費の見直しと重点化など各面において引き続き歳出の見直しに取り組む必要がある。

歳入面においては、県税や地方交付税など一般財源の確保を図るとともに、未収債権の縮減、使用料・手数料の見直し、県有未利用財産の売却などにより各般の歳入の確保に取り組む必要がある。

特に、主要な自主財源である県税については、企業誘致や起業化への支援、農業・観光をはじめとする産業振興等への重点的取組による税財政基盤の強化を図るとともに、適正・公平な課税や自主納税及び納期内納付の促進に努めるほか、厳正な滞納処分や市町村と連携した収入未済の更なる縮減に取り組む必要がある。

また、真に実効性のある地方分権の実現に向けて、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保を図るとともに、消費税など偏在性が小さく税収の安定性を備えた税源の移譲等の

方法による地方税の充実・確保について、今後ともあらゆる機会を通じて国に対する積極的な主張や働きかけを求めるものである。

(2) 個別意見

財務に関する事務については、おおむね適正に執行されていたが、一部にはなお検討改善を要する事項があった。以下、主なものについて述べる。

ア 収入未済について

収入未済額は、一般会計は62億3,472万余円（前年度比20億2,633万余円・24.53%減）、特別会計は23億900万余円（同8,046万余円・3.37%減）の合計85億4,372万余円で、このうち県発注の海上工事における独占禁止法違反事案に係る損害賠償金は、民事調停の成立により16億928万余円が不納欠損となり、残り20億3,587万余円となっている。これを除いた収入未済額は、65億785万余円で、4億9,750万余円減少（7.10%減）している。

このうち主なものは、一般会計では、県税が31億1,210万余円（前年度比3億9,527万余円・11.27%減）、行政代執行に伴う弁償金が4億4,761万余円（前年度同額）、県営住宅使用料が1億6,561万余円（666万余円・3.87%減）であり、特別会計では、中小企業支援資金貸付金が17億4,528万余円（3,846万余円・2.16%減）、母子父子寡婦福祉資金貸付金が2億4,201万余円（1,786万余円・6.87%減）、就農支援資金貸付金が1億9,579万余円（817万余円・4.01%減）であり、これらを合わせると収入未済額全体の約9割を占めている。この未収債権については、これまで全庁的な取組が展開された結果、独占禁止法違反事案に係る損害賠償金を除く収入未済額は6年続けて減少してきており一定の成果は得られているものの、依然として多額の水準にある。

自主財源の柱である県税をはじめとするこれらの債権については、財源の確保と負担の公平性の観点から、収入未済の新規発生の防止を徹底するとともに、滞納の実態に応じたより効果的な督促や滞納処分などの適切な債権管理を図る必要がある。

このため、今後とも、未収債権の解消と発生の未然防止に向け、未収債権対策プロジェクトチームを中心に全庁的な未収債権対策を推進するとともに、関係各課において策定している債権管理マニュアル等に基づき体系的な債権管理・回収に引き続き取り組まれない。

特に、県税については、これまでの徴収対策の強化などにより収入未済額は平成21年度以降減少してきているものの、依然として多額の収入未済がある。個人県民税については、平成27年5月に特別徴収義務者の全県一斉指定を行ったところであり、今後とも市町村と連携した取組を進め、滞納の未然防止を図るとともに、重点地区への県税徴収対策官の集中配置や共同文書催告など徴収対策を強化する必要がある。自動車税については、引き続きコンビニ・クレジット納付など利便性向上の取組や自動車税納税お知らせセンターの運営による自主的納付の促進、給与差押えを中心とした厳正な滞納処分等の徴収対策を一層徹底することが必要である。

また、中小企業支援資金貸付金や母子父子寡婦福祉資金貸付金などの貸付金については、資金貸付に当たり、償還金で貸付事業が運営されているという制度の意義を十分に説明し、これまで以上に償還に対する意識高揚を図る必要がある。特に修学資金が大半を占めている母子父子寡婦福祉資金貸付金については、連帯借受人への啓発や償還指導を図るなど、未収債権発生防止のための取組を強化する必要がある。

これらの貸付金や県営住宅使用料などについては、貸付や入居に当たって連帯保証人の設定を含む事前審査の充実強化や口座振替制度の推進などにより滞納防止に努めるとともに、長期・高額滞納者への法的措置の執行や収納業務の民間等への委託などを引き続き実施する必要がある。

イ 翌年度繰越について

翌年度繰越額は、一般会計は467億7,572万円、特別会計は6億898万余円、合計473億8,470万余円で、前年度に比べ126億7,009万余円の減（21.10%減）となっている。

主な内訳としては、土木費200億7,223万余円（33.87%減）、農林水産業費153億6,978万余円（14.52%減）である。

繰越の主な理由は、国の経済対策に伴う補正予算対応事業の執行期間の不足や計画・設計調整の遅延のほか、用地交渉の難航等によるものである。

繰越事業のうち、国の補正予算対応事業については、経済対策という目的に適うよう、できる限り早期の執行に努める必要があるが、従前からの国による公共事業縮減の流れの中で執行体制の見直し等が行われており、用地取得における市町村との連携や設計積算・現場管理等の業務の外注化等を一層進め、円滑な事業執行を図る必要がある。

また、計画・設計調整の遅延や用地交渉の難航等によるものについては、事業効果を早期に発揮させるためにも、関係機関・団体等との一層の連携を図る必要がある。

なお、繰越については、会計年度独立の原則の例外であることを十分に認識し、計画的な事業執行に努める必要がある。

ウ 会計事務について

会計事務については、全体としては関係法令等に沿っておおむね適切に処理がなされているが、収入事務において、生産物売払収入の現金払込みが遅延しているものなどの事例が見受けられた。また、契約事務においては、予定価格調書の積算が不適切なものや委託契約に係る履行確認が不十分なものが見られた。さらに、支出事務においては、検査手数料等役務費を過年度支出していたものなどの不適切な事例が見受けられた。

会計事務の執行に当たっては、関係法令等に基づき適期かつ適正に行うことが重要であり、今後とも、所属長も含めた研修の計画的な実施などによる職員の資質の向上、所属長や出納員によるチェックの確実な実施、職務の分担による相互牽制機能の強化、所属相互間の検査の拡大など自主検査の充実強化、出納機関による会計事務指導・検査及びフォローアップ指導の充実などに取り組む必要がある。とりわけ、会計担当者が執行機関と出納機関を兼ねて

いる少人数の所属等におけるチェック機能や会計事務初任者等からの相談受入体制の強化、会計事務初任者等に対するマニュアルの充実にも十分留意する必要がある。

エ 財産の管理及び処分について

物品や公有財産などの財産については、適切な管理を行い、関係規則等に基づく自主検査・点検を徹底するとともに、その利活用や効率的な運用に努める必要がある。

特に、物品のうち公用車については、交通事故・物品事故が依然として多発している部署が見受けられることから、今後とも運転技術の向上や、交通法令講習会、職場研修等により職員の交通安全意識の高揚に努めるなど、公用車による交通事故等の防止に向けた取組を更に強化する必要がある。

公有財産のうち未利用地等については、七ツ島サンライフプール、旧果樹試験場南薩支場跡地など23件の売却を行っているが、歳入確保などの観点から、財政課財産活用対策室を中心に引き続き県有財産の利活用・処分に積極的に取り組む必要がある。

とりわけ長期に貸付け等を行っている土地や入居率の低い職員住宅、地域振興局等の再編整備によって空きスペースの生じた庁舎、廃道敷地・廃川敷地などの未利用財産については、売却を含めた利活用の取組を更に進めるとともに、特に対応が困難な未利用財産については、所管部局と関係部局が一体となった取組や、県有財産アドバイザー制度などの専門家の活用を一層進める必要がある。

さらに、老朽化が進む県有施設等については、平成27年3月に策定した鹿児島県公共施設等総合管理計画に基づき、それぞれの施設の特性等に応じた、長期的視点からの更新、長寿命化などを進め、特に、建築後相当の年数を経過した庁舎や職員公舎等については、関係部局が一体となってその利活用や維持存続など施設のあり方を検討する必要がある。

オ 入札執行及び入札・契約制度について

各所属における工事等の入札に当たって、発注者である県の積算誤り等により、入札の取消し、やり直しなど不適切な事例が依然として散見される状況となっており、事前のチェック体制を充実させるなど適切な対策を引き続き講ずる必要がある。

また、公共工事の入札制度については、これまで、入札の透明性・競争性の向上を図るとともに、技術と経営に優れた建設業者の育成及び公共工事の品質確保の観点から、一般競争入札の拡大や指名業者数の増加措置、総合評価方式の試行拡大などに取り組んできたところであり、引き続き、入札制度の適正かつ安定的な運用に努めるとともに、一層の透明性、競争性の向上を図るため、必要に応じて入札制度等の改善に取り組まれない。

業務委託契約については、庁舎の維持管理や保守点検など役務の提供に係るものなどについて、これまでも長期継続契約の適用や最低制限価格制度の導入など見直しが行われてきているが、事務の軽減や経費の節減、提供される役務の品質や安定的な確保等の観点も踏まえ、今後とも長期継続契約の活用などに努めていく必要がある。

〈参考〉

決算規模

区 分		一 般 会 計		特 別 会 計	
		千円	対前年度比 %	千円	対前年度比 %
予 算 現 額		831,335,590	94.37	212,655,229	117.16
決 算 額	歳 入 総 額	794,259,713	94.26	213,106,510	117.24
	歳 出 総 額	774,610,895	95.15	211,433,996	117.41
	歳入歳出差引額 (形式収支)	19,648,819	68.93	1,672,513	99.16

(注) 四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

決算収支

区 分		一 般 会 計		特 別 会 計	
		千円	対前年度比 %	千円	対前年度比 %
形 式 収 支		19,648,819	68.93	1,672,513	99.16
実 質 収 支		4,035,035	107.62	1,664,529	100.03
単 年 度 収 支		285,734	—	552	—
実質単年度収支		311,725	—	—	—

財政構造 (一般会計・歳入)

年度	歳入総額	款 別 歳 入 決 算 額					
		県 税	地方譲与税	地方交付税	国庫支出金	県 債	その他
26	794,259,713	127,497,617	33,037,398	271,196,565	135,670,460	103,291,816	123,565,857
25	842,584,701	125,392,215	28,304,449	270,891,855	169,989,555	125,681,967	122,324,660
差額	△48,324,988	2,105,402	4,732,949	304,710	△34,319,095	△22,390,151	1,241,197
26/25	94.26 %	101.68 %	116.72 %	100.11 %	79.81 %	82.19 %	101.01 %

財政構造（一般会計・歳出）

① 目的別歳出決算

年度	歳出総額	目的別歳出決算額						
		総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	土木費	教育費	その他
26	774,610,895	39,763,303	99,643,266	57,716,043	72,576,867	91,174,464	185,440,216	228,296,736
25	814,079,008	64,471,891	94,707,785	60,145,687	84,163,201	106,720,271	175,455,225	228,414,948
差額	△39,468,113	△24,708,588	4,935,481	△2,429,644	△11,586,334	△15,545,807	9,984,991	△118,212
26/25	95.15%	61.68%	105.21%	95.96%	86.23%	85.43%	105.69%	99.95%

② 性質別歳出決算

年度	歳出総額	性質別歳出決算額							
		義務的経費			投資的経費		その他経費		
		うち 人件費	うち 扶助費	うち 公債費	うち 普通建設 事業費	うち 積立金			
26	774,610,895	472,940,981	226,056,367	109,910,264	136,974,350	149,484,319	147,432,887	152,185,595	12,811,955
	構成比(%)	61.05	29.18	14.19	17.68	19.30	19.03	19.65	1.65
25	814,079,008	464,608,036	219,556,289	107,665,413	137,386,334	175,350,833	170,111,449	174,120,139	43,048,822
	構成比(%)	57.07	26.97	13.23	16.88	21.54	20.90	21.39	5.29
差額	△39,468,113	8,332,945	6,500,078	2,244,851	△411,984	△25,866,514	△22,678,562	△21,934,544	△30,236,867
	構成比増減	3.98	2.21	0.96	0.80	△ 2.24	△ 1.87	△ 1.74	△ 3.64
26/25	95.15%	101.79%	102.96%	102.09%	99.70%	85.25%	86.67%	87.40%	29.76%

第4 決算の概要

1 総括

(1) 平成26年度歳入歳出決算額

会計別	予算現額 (A)	決算額			予算現額と決算額との対比			
		歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	歳入歳出 差引額 (B) - (C)	歳入 (B) - (A)	歳出 (A) - (C)	収入率 (B) / (A)	支出率 (C) / (A)
一般会計	831,335,590,000	794,259,713,468	774,610,894,711	19,648,818,757	△37,075,876,532	56,724,695,289	95.54%	93.18%
特別会計	212,655,229,000	213,106,509,564	211,433,996,095	1,672,513,469	451,280,564	1,221,232,905	100.21%	99.43%
合計	1,043,990,819,000	1,007,366,223,032	986,044,890,806	21,321,332,226	△36,624,595,968	57,945,928,194	96.49%	94.45%

ア 一般会計の歳入総額は7,942億5,971万余円、歳出総額は7,746億1,089万余円で、歳入歳出差引額は196億4,881万余円となっている。

決算額の予算現額に対する比率は、歳入は95.54%、歳出は93.18%で、予算現額と歳出総額の差額567億2,469万余円は、翌年度繰越額467億7,572万円及び不用額99億4,897万余円である。

イ 特別会計の歳入総額は2,131億650万余円、歳出総額は2,114億3,399万余円で、歳入歳出差引額は16億7,251万余円となっている。

決算額の予算現額に対する比率は、歳入は100.21%、歳出は99.43%で、予算現額と歳出総額の差額12億2,123万余円は、翌年度繰越額6億898万余円及び不用額6億1,224万余円である。

(2) 実質収支

年度	歳入歳出差引額（形式収支）			翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
26	19,648,818,757	1,672,513,469	21,321,332,226	15,613,784,000	7,984,000	15,621,768,000	4,035,034,757	1,664,529,469	5,699,564,226
25	28,505,693,711	1,686,647,726	30,192,341,437	24,756,393,000	22,670,000	24,779,063,000	3,749,300,711	1,663,977,726	5,413,278,437
差額	△8,856,874,954	△14,134,257	△8,871,009,211	△9,142,609,000	△14,686,000	△9,157,295,000	285,734,046	551,743	286,285,789

ア 一般会計の歳入歳出差引額（形式収支）は196億4,881万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源156億1,378万余円を差し引いた額（実質収支）は40億3,503万余円の黒字となっている。

この実質収支は、前年度に比べ2億8,573万余円増加している。

イ 特別会計の歳入歳出差引額（形式収支）は16億7,251万余円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源798万余円を差し引いた額（実質収支）は、16億6,452万余円の黒字となっている。

この実質収支は、前年度に比べ55万余円増加している。

なお、各特別会計の実質収支の状況は、付表第1のとおりである。

(3) 単年度収支

年 度	実 質 収 支 額 (A)			前 年 度 実 質 収 支 額 (B)			単年度収支額(A)－(B)		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
26	円 4,035,034,757	円 1,664,529,469	円 5,699,564,226	円 3,749,300,711	円 1,663,977,726	円 5,413,278,437	円 285,734,046	円 551,743	円 286,285,789
25	円 3,749,300,711	円 1,663,977,726	円 5,413,278,437	円 3,740,606,336	円 1,660,532,138	円 5,401,138,474	円 8,694,375	円 3,445,588	円 12,139,963
差 額	285,734,046	551,743	286,285,789	8,694,375	3,445,588	12,139,963	277,039,671	△2,893,845	274,145,826

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額（単年度収支）は、一般会計は2億8,573万余円、特別会計は55万余円の黒字となっている。

この単年度収支は、前年度に比べ一般会計は2億7,703万余円増加し、特別会計は289万余円減少している。

(4) 実質単年度収支（一般会計）

年 度	単年度収支額 (A)	財政調整積立基金 積立額 (B)	県 繰上償還 債額 (C)	財政調整積立基金 取崩し額 (D)	実質単年度 収支額 (A)+(B)+(C)-(D)
26	円 285,734,046	円 1,900,641,502	円 0	円 1,874,651,000	円 311,724,548
25	円 8,694,375	円 1,898,985,441	円 0	円 0	円 1,907,679,816
差 額	277,039,671	1,656,061	0	1,874,651,000	△1,595,955,268

単年度収支額に財政調整積立基金の積立て・取崩し等を考慮した額（実質単年度収支）は3億1,172万余円の黒字となっている。

この実質単年度収支は、前年度に比べ15億9,595万余円減少している。

(5) 財政指標の状況

普通会計などの決算の状況を主な財政指標で見ると、次のとおりである。

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
①財政力指数	0.292	0.288	0.290	0.298	0.306	
②自主財源比率	26.7%	28.8%	27.4%	28.1%	30.0%	
③経常収支比率	93.3	97.1	97.0	95.6	97.1	
健全化判断比率	④実質赤字比率	—	—	—	—	
	⑤連結実質赤字比率	—	—	—	—	
	⑥実質公債費比率	16.4	17.0	16.7	16.3	15.6
	⑦将来負担比率	242.4	240.2	235.6	231.0	226.4

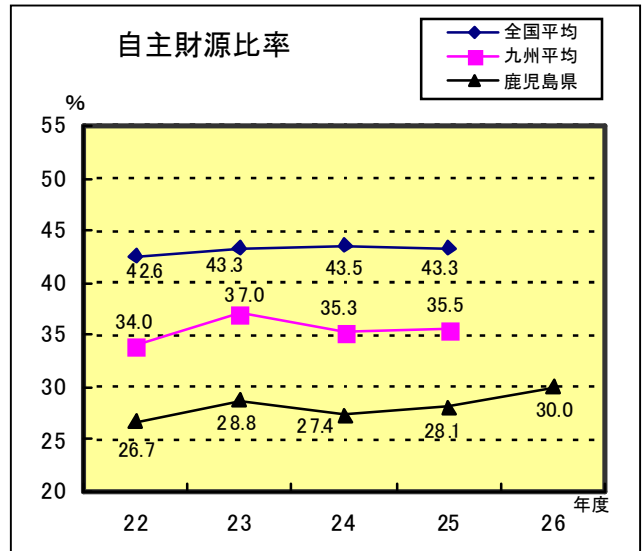
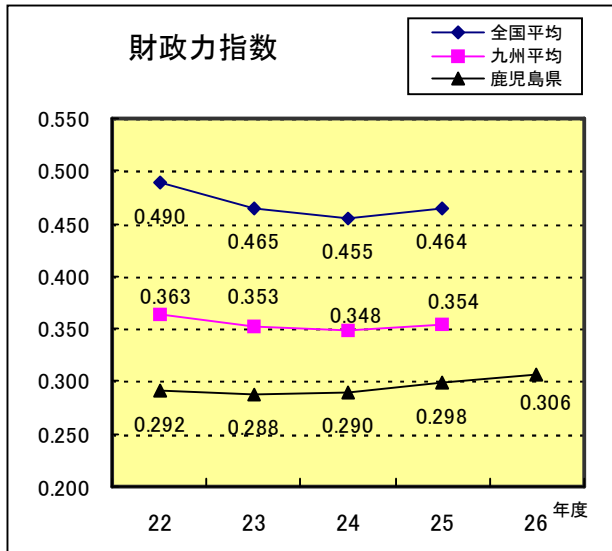
- (注) 1 平成26年度の①～③, ⑥～⑦の数値は速報値である。
 2 ④と⑤は、実質赤字額・連結実質赤字額がないことから、実質赤字比率・連結実質赤字比率が算定されないため、「—」と記載

[用語説明]

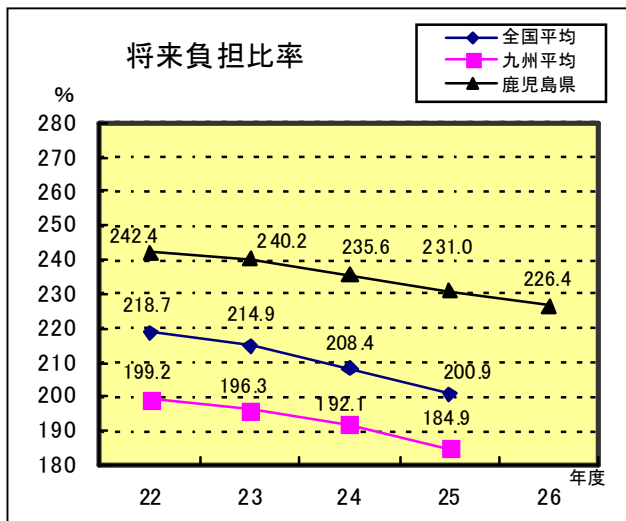
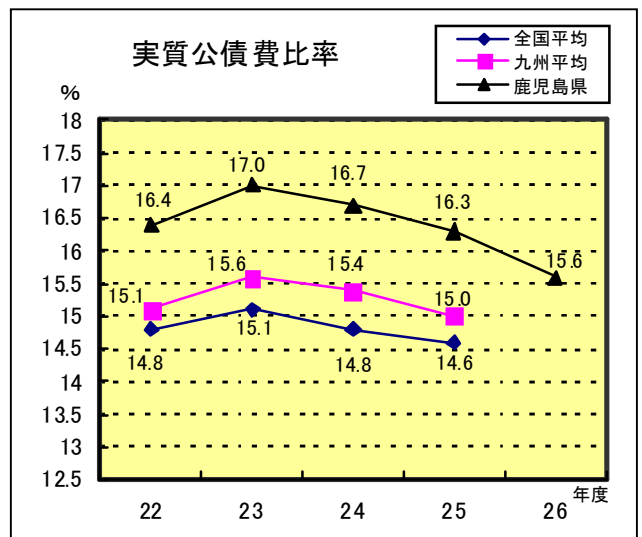
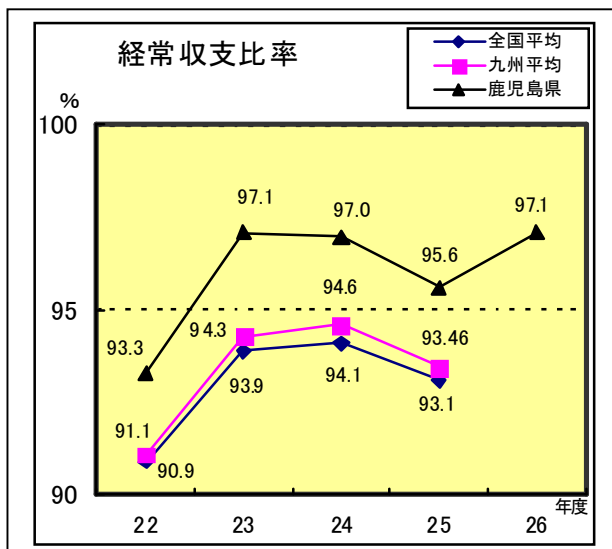
- ① 財政力指数
 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、数値が高いほど財政力が強いことを表す指数である。
- ② 自主財源比率
 歳入全体に占める自主財源の割合で、数値が高いほど行政活動の自主性と安定性が確保されていることを表す比率である。
- ③ 経常収支比率
 地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す比率である。
- ④ 実質赤字比率
 地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
- ⑤ 連結実質赤字比率
 公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。
- ⑥ 実質公債費比率
 地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3年間の平均値である。
- ⑦ 将来負担比率
 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。

財政指標の推移

(数値が高いほど良い指標)



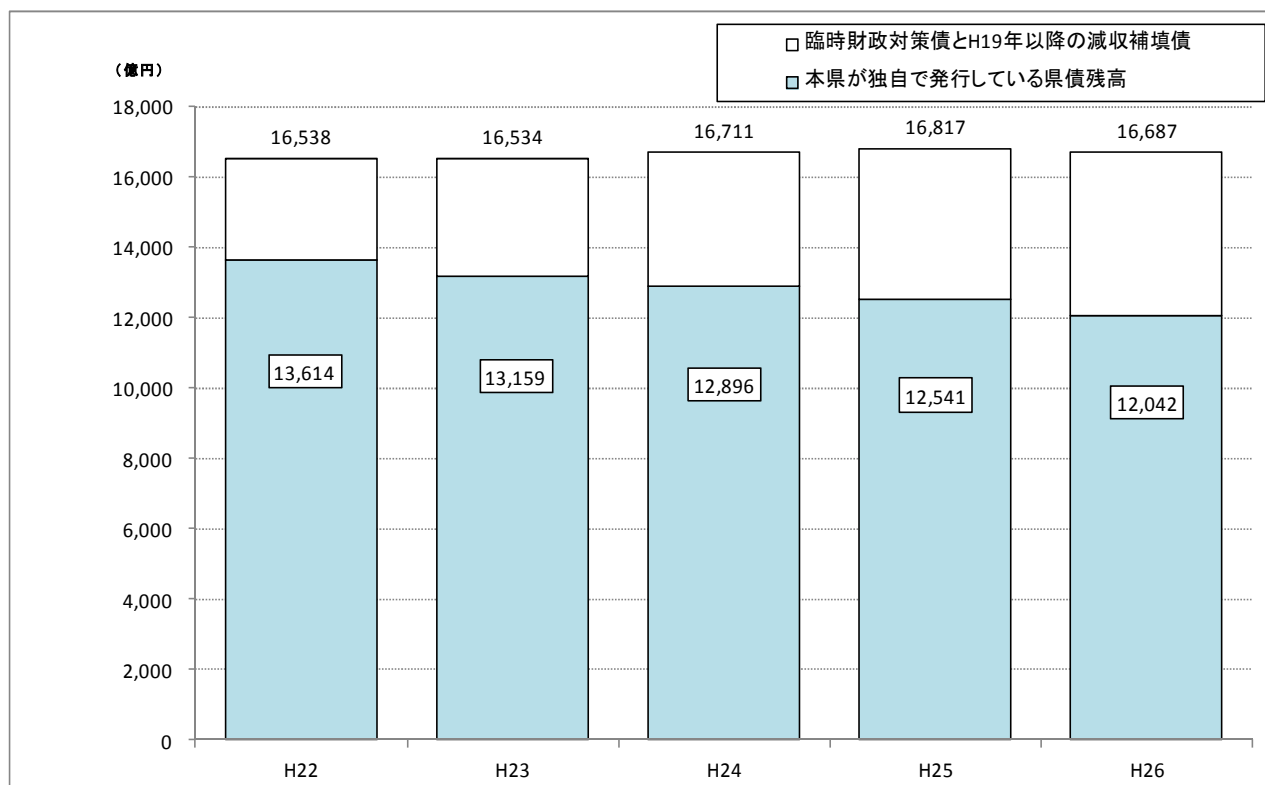
(数値が低いほど良い指標)



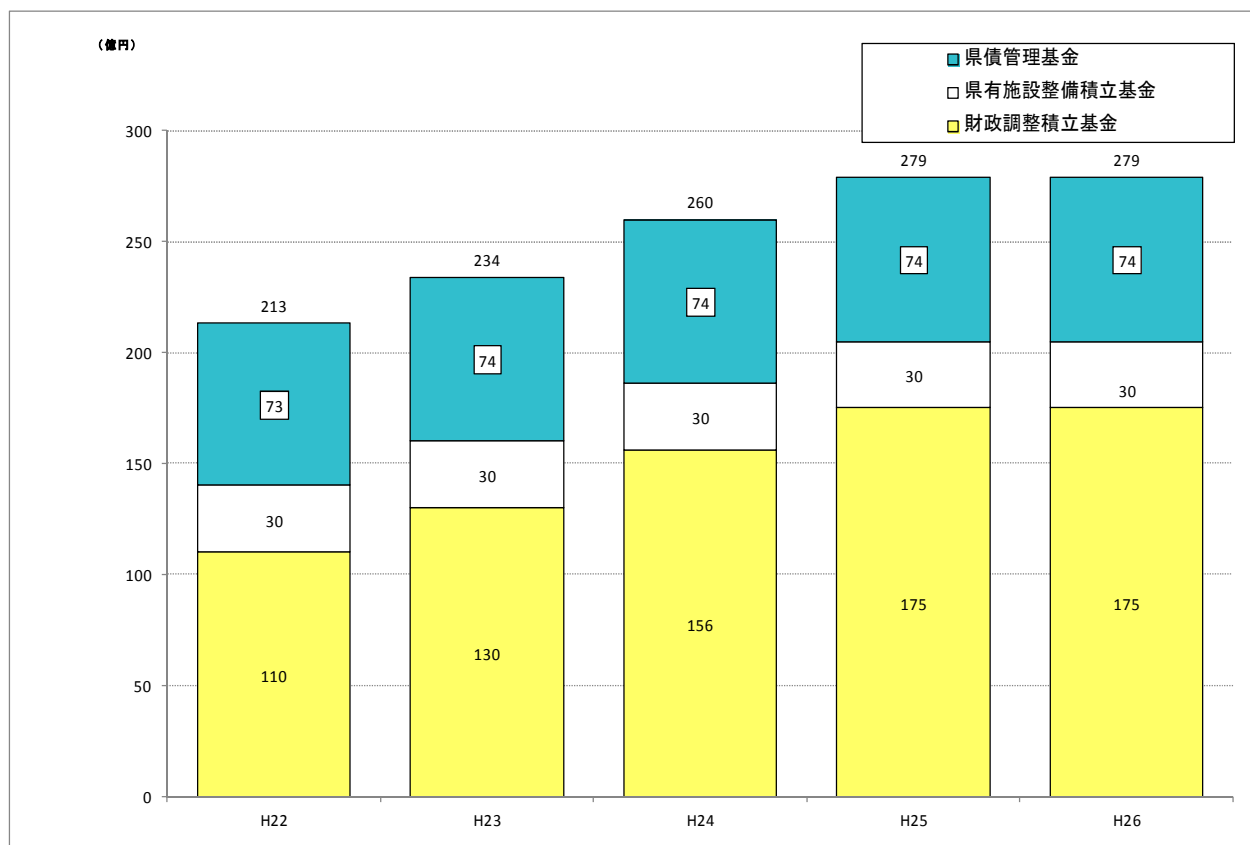
- 自主財源比率を除く各グラフの全国平均は、国が公表している数値を引用した(資料:総務省「都道府県決算状況調」)。

- 各グラフの九州平均(沖縄を除く九州7県平均)及び自主財源比率の各平均は、「都道府県決算状況調」の数値を参考に算出した単純平均値である。

(参考) 県債残高の推移 (一般会計)



(参考) 財政調整に活用可能な基金残高の推移



2 一般会計

(1) 歳入

区 分	年 度		差 額	26/25
	26	25		
予 算 現 額	831,335,590,000	880,937,764,000	△49,602,174,000	94.37
調 定 額	802,475,251,656	851,206,348,038	△48,731,096,382	94.28
収 入 済 額 (歳 入 総 額)	794,259,713,468	842,584,701,452	△48,324,987,984	94.26
予算現額に対する調定額の比率	96.53	96.63	△0.10	—
予算現額に対する収入済額の比率	95.54	95.65	△0.11	—
調定額に対する収入済額の比率	98.98	98.99	△0.01	—
不 納 欠 損 額	1,985,538,744	366,427,820	1,619,110,924	541.86
収 入 未 済 額	6,234,724,017	8,261,058,901	△2,026,334,884	75.47
過 誤 納 額	4,724,573	5,840,135	△1,115,562	80.90

平成26年度は、前年度に比べ予算現額は5.63%、調定額は5.72%、収入済額は5.74%、それぞれ減少している。

また、予算現額に対する収入済額の比率は95.54%で、0.11ポイント低くなっている。

収入済額(歳入総額)は7,942億5,971万余円で、前年度に比べ483億2,498万余円減少している。

まず、款別でみると、付表第2のとおり、主として、地方消費税清算金が62億9,330万余円、地方譲与税が47億3,294万余円、繰越金が24億9,622万余円、それぞれ増加したのに対し、国庫支出金が343億1,909万余円、県債が223億9,015万余円、財産収入が28億1,926万余円、繰入金が22億5,672万余円、それぞれ減少したことによるものであり、歳入総額に占める割合は、地方交付税34.14%、国庫支出金17.08%、県税16.05%及び県債13.00%となっている。

次に、財源別でみると、付表第3のとおり、依存財源が68.52%、自主財源が31.48%であり、自主財源の占める割合は、前年度に比べ2.21ポイント高くなっている。

不納欠損額は19億8,553万余円で、16億1,911万余円増加しているが、これは、主として、諸収入に係るものが16億1,294万余円、県税に係るものが809万余円、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額は62億3,472万余円で、20億2,633万余円減少しているが、これは付表第4のとおり、主として、諸収入が16億2,522万余円、県税が3億9,527万余円、それぞれ減少したことによるものである。

過誤納額は472万余円で、111万余円減少しているが、これは、主として、県税に係るものである。款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 県 税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(A)				
26	126,609,090,000	130,958,123,088	127,497,617,483 (16.05%)	100.70%	353,118,634	3,112,108,544	4,721,573	888,527,483
				97.36				
25	124,217,653,000	129,238,784,592	125,392,214,567 (14.88%)	100.95	345,027,285	3,507,382,875	5,840,135	1,174,561,567
				97.02				
差額	2,391,437,000	1,719,338,496	2,105,402,916 (1.17%)	-	8,091,349	△395,274,331	△1,118,562	-
26/25	101.93%	101.33%	101.68%	-	102.35%	88.73%	80.85%	-

県税の収入済額が総収入済額に占める割合は16.05%で、前年度に比べ1.17ポイント高くなっている。

収入済額は1,274億9,761万余円で、21億540万余円増加（1.68%増）しているが、これは付表第5-1のとおり、自動車取得税が9億7,470万余円、軽油引取税が5億6,219万余円、自動車税が2億7,034万余円、それぞれ減少したのに対し、地方消費税が19億6,537万余円、法人事業税が10億9,081万余円、個人県民税が6億4,310万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は3億5,311万余円で、時効完成に係るもの1億5,325万余円、執行停止後3年を経過したもの1億4,759万余円及び執行停止後納税義務を即時消滅させたもの5,227万余円である。

収入未済額は31億1,210万余円で、付表第5-2のとおり、主なものは、個人県民税23億8,516万余円、自動車税4億98万余円及び不動産取得税1億9,670万余円である。

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(A)				
26	35,983,597,000	35,983,597,317	35,983,597,317 (4.53%)	100.00%	0	0	0	317
				100.00				
25	29,690,291,000	29,690,291,091	29,690,291,091 (3.52%)	100.00	0	0	0	91
				100.00				
差額	6,293,306,000	6,293,306,226	6,293,306,226 (1.01%)	-	0	0	0	-
26/25	121.20%	121.20%	121.20%	-	-	-	-	-

地方消費税清算金の収入済額が総収入済額に占める割合は4.53%で、前年度に比べ1.01ポイント高くなっている。

収入済額は359億8,359万余円で、62億9,330万余円増加（21.20%増）している。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
26	33,037,398,000	33,037,398,148	33,037,398,148 (4.16%)	100.00%	0	0	0	148
				100.00				
25	28,304,449,000	28,304,449,079	28,304,449,079 (3.36)	100.00	0	0	0	79
				100.00				
差額	4,732,949,000	4,732,949,069	4,732,949,069 (0.80)	—	0	0	0	—
26/25	116.72%	116.72%	116.72%	—	—	—	—	—

地方譲与税の収入済額が総収入済額に占める割合は4.16%で、前年度に比べ0.80ポイント高くなっている。

収入済額は330億3,739万余円で、47億3,294万余円増加(16.72%増)しているが、これは、主として、地方揮発油譲与税が2億9,551万余円減少したのに対し、地方法人特別譲与税が50億4,306万余円増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
26	462,202,000	462,202,000	462,202,000 (0.06%)	100.00%	0	0	0	0
				100.00				
25	439,161,000	439,161,000	439,161,000 (0.05)	100.00	0	0	0	0
				100.00				
差額	23,041,000	23,041,000	23,041,000 (0.01)	—	0	0	0	—
26/25	105.25%	105.25%	105.25%	—	—	—	—	—

地方特例交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は0.06%で、前年度に比べ0.01ポイント高くなっている。

収入済額は4億6,220万余円で、2,304万余円増加(5.25%増)している。

第5款 地方交付税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
26	271,196,565,000	271,196,565,000	271,196,565,000 (34.14%)	100.00%	0	0	0	0
				100.00				
25	270,891,855,000	270,891,855,000	270,891,855,000 (32.15%)	100.00	0	0	0	0
				100.00				
差額	304,710,000	304,710,000	304,710,000 (1.99%)	—	0	0	0	—
26/25	100.11%	100.11%	100.11%	—	—	—	—	—

地方交付税の収入済額が総収入済額に占める割合は34.14%で、前年度に比べ1.99ポイント高くなっている。

収入済額は2,711億9,656万余円で、3億471万円増加(0.11%増)している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
26	598,604,000	598,604,000	598,604,000 (0.08%)	100.00%	0	0	0	0
				100.00				
25	675,059,000	675,059,000	675,059,000 (0.08%)	100.00	0	0	0	0
				100.00				
差額	△76,455,000	△76,455,000	△76,455,000 (0.00%)	—	0	0	0	—
26/25	88.67%	88.67%	88.67%	—	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.08%となっている。

収入済額は5億9,860万余円で、7,645万余円減少(11.33%減)している。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
26	4,250,980,000	4,101,507,765	4,038,552,090 (0.51%)	95.00%	6,050,315	56,905,360	0	△ 212,427,910
25	6,144,062,000	6,102,073,083	6,039,009,709 (0.72%)	98.29%	6,384,614	56,678,760	0	△ 105,052,291
差額	△1,893,082,000	△2,000,565,318	△2,000,457,619 (△0.21)	—	△334,299	226,600	0	—
26/25	69.19%	67.21%	66.87%	—	94.76%	100.40%	—	—

分担金及び負担金の収入済額が総収入済額に占める割合は0.51%で、前年度に比べ0.21ポイント低くなっている。

収入済額は40億3,855万余円で、20億45万余円減少(33.13%減)しているが、これは、主として、農林水産業費負担金が17億507万余円減少したことによるものである。

不納欠損額は605万余円で、主なものは、民生費負担金の時効完成によるものである。

収入未済額は5,690万余円で、主なものは、民生費負担金5,593万余円である。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
26	9,916,867,000	10,174,637,120	9,971,241,334 (1.26%)	100.55%	761,000	202,634,786	0	54,374,334
25	8,758,370,000	9,071,474,210	8,860,433,930 (1.05%)	101.17%	2,347,683	208,692,597	0	102,063,930
差額	1,158,497,000	1,103,162,910	1,110,807,404 (0.21)	—	△1,586,683	△6,057,811	0	—
26/25	113.23%	112.16%	112.54%	—	32.41%	97.10%	—	—

使用料及び手数料の収入済額が総収入済額に占める割合は1.26%で、前年度に比べ0.21ポイント高くなっている。

収入済額は99億7,124万余円で、11億1,080万余円増加(12.54%増)しているが、これは、主として、民生使用料が1,965万余円、農林水産業使用料が801万余円、農林水産業手数料が773万余円、それぞれ減少したのに対し、教育使用料が11億703万余円増加したことによるものである。

不納欠損額76万余円は、県営住宅使用料の時効完成等によるものである。

収入未済額は2億263万余円で、主なものは、県営住宅使用料1億6,561万余円である。

第9款 国庫支出金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
26	164,389,183,000	135,670,459,491	135,670,459,491 (17.08%)	82.53%	0	0	0	△28,718,723,509
				100.00				
25	200,509,427,000	169,989,554,727	169,989,554,727 (20.18%)	84.78%	0	0	0	△30,519,872,273
				100.00				
差額	△36,120,244,000	△34,319,095,236	△34,319,095,236 (△3.10%)	—	0	0	0	—
26/25	81.99%	79.81%	79.81%	—	—	—	—	—

国庫支出金の収入済額が総収入済額に占める割合は17.08%で、前年度に比べ3.10ポイント低くなっている。

収入済額は1,356億7,045万余円で、343億1,909万余円減少(20.19%減)しているが、これは、主として、民生費国庫補助金が31億305万余円、教育費国庫負担金が19億5,297万余円、それぞれ増加したのに対し、総務費国庫補助金が176億4,086万余円、農林水産業費国庫補助金が82億1,607万余円、土木費国庫補助金が62億4,733万余円、労働費国庫補助金が27億7,624万余円、それぞれ減少したことによるものである。

第10款 財産収入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
26	1,747,211,000	1,843,955,146	1,843,955,146 (0.23%)	105.54%	0	0	0	96,744,146
				100.00				
25	4,525,954,000	4,663,218,022	4,663,218,022 (0.55%)	103.03%	0	0	0	137,264,022
				100.00				
差額	△2,778,743,000	△2,819,262,876	△2,819,262,876 (△0.32%)	—	0	0	0	—
26/25	38.60%	39.54%	39.54%	—	—	—	—	—

財産収入の収入済額が総収入済額に占める割合は0.23%で、前年度に比べ0.32ポイント低くなっている。

収入済額は18億4,395万余円で、28億1,926万余円減少(60.46%減)しているが、これは、主として、生産物売払収入が3,835万余円増加したのに対し、不動産売払収入が27億7,073万余円、出資金払戻収入が5,000万円、それぞれ減少したことによるものである。

第11款 寄 附 金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不欠損額	収未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
26	161,290,000	172,628,244	172,628,244 (0.02%)	107.03%	0	0	0	11,338,244
				100.00				
25	517,459,000	591,707,908	591,707,908 (0.07)	114.35	0	0	0	74,248,908
				100.00				
差額	△356,169,000	△419,079,664	△419,079,664 (△0.05)	—	0	0	0	—
26/25	31.17%	29.17%	29.17%	—	—	—	—	—

寄附金の収入済額が総収入済額に占める割合は0.02%で、前年度に比べ0.05ポイント低くなっている。

収入済額は1億7,262万余円で、4億1,907万余円減少（70.83%減）している。

第12款 繰 入 金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不欠損額	収未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
26	29,615,627,000	28,490,597,856	28,490,597,856 (3.59%)	96.20%	0	0	0	△1,125,029,144
				100.00				
25	32,100,361,000	30,747,321,812	30,747,321,812 (3.65)	95.78	0	0	0	△1,353,039,188
				100.00				
差額	△2,484,734,000	△2,256,723,956	△2,256,723,956 (△0.06)	—	0	0	0	—
26/25	92.26%	92.66%	92.66%	—	—	—	—	—

繰入金の収入済額が総収入済額に占める割合は3.59%で、前年度に比べ0.06ポイント低くなっている。

収入済額は284億9,059万余円で、22億5,672万余円減少（7.34%減）しているが、これは、主として、地域雇用創出推進基金繰入金が44億3,502万余円、財政調整積立基金繰入金が18億7,465万余円、地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入金が11億3,179万余円、それぞれ増加したことに対し、森林整備推進等基金繰入金が47億2,836万余円、地域医療再生臨時特例基金繰入金が29億7,547万余円、安心子ども基金繰入金が11億2,128万余円、介護基盤緊急整備等臨時特別基金繰入金が9億623万余円、それぞれ減少したことによるものである。

第13款 繰越金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
26	28,505,693,000	28,505,693,711	28,505,693,711 (3.59%)	100.00%	0	0	0	711
				100.00				
25	26,009,472,000	26,009,472,336	26,009,472,336 (3.09)	100.00	0	0	0	336
				100.00				
差額	2,496,221,000	2,496,221,375	2,496,221,375 (0.50)	—	0	0	0	—
26/25	109.60%	109.60%	109.60%	—	—	—	—	—

繰越金の収入済額が総収入済額に占める割合は3.59%で、前年度に比べ0.50ポイント高くなっている。

収入済額は285億569万余円で、24億9,622万余円増加（9.60%増）している。

第14款 諸収入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
26	13,201,335,000	17,987,466,770	13,498,785,648 (1.70%)	102.25%	1,625, 608,795	2,863, 075,327	3,000	297,450,648
				75.05				
25	14,131,218,000	19,109,959,512	14,608,986,605 (1.73)	103.38	12,668,238	4,488, 304,669	0	477,768,605
				76.45				
差額	△929,883,000	△1,122,492,742	△1,110,200,957 (△0.03)	—	1,612, 940,557	△1,625, 229,342	3,000	—
26/25	93.42%	94.13%	92.40%	—	12,832.16%	63.79%	皆増	—

諸収入の収入済額が総収入済額に占める割合は1.70%で、前年度に比べ0.03ポイント低くなっている。

収入済額は134億9,878万余円で、11億1,020万余円減少（7.60%減）しているが、これは、主として、農林水産業受託事業収入が1,389万余円、県預金利子が774万余円、それぞれ増加したのに対し、雑入が3億4,608万余円、宝くじ収入が2億7,527万余円、貸付金元利収入が2億1,492万余円、土木受託事業収入が1億5,429万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は16億2,560万余円で、主なものは、県発注の海上工事における独占禁止法違反の損害賠償請求に伴う違約金及び延納利息に係る民事調停の成立によるもの16億928万余円である。

収入未済額は28億6,307万余円で、主なものは、県発注の海上工事における独占禁止法違反の損害賠償請求に伴う違約金及び延納利息20億3,587万余円である。

第15款 県 債

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
26	111,659,948,000	103,291,816,000	103,291,816,000 (13.00%)	92.51%	0	0	0	△8,368, 132,000
				100.00				
25	134,022,973,000	125,681,966,666	125,681,966,666 (14.92%)	93.78%	0	0	0	△8,341, 006,334
				100.00				
差 額	△22,363,025,000	△22,390,150,666	△22,390,150,666 (△1.92)	—	0	0	0	—
26/25	83.31%	82.19%	82.19%	—	—	—	—	—

県債の収入済額が総収入済額に占める割合は13.00%で、前年度に比べ1.92ポイント低くなっている。

収入済額は1,032億9,181万余円で、223億9,015万余円減少（17.81%減）しているが、これは、主として、教育債が9億9,800万円増加したのに対し、土木債が80億1,392万余円、臨時財政対策債が78億6,449万円、農林水産業債が51億4,710万円、それぞれ減少したことによるものである。

(2) 歳 出

区 分 \ 年 度	26	25	差 額	26/25
予 算 現 額	831,335,590,000 円	880,937,764,000 円	△49,602,174,000 円	94.37 %
支 出 済 額 (歳 出 総 額)	774,610,894,711 円	814,079,007,741 円	△39,468,113,030 円	95.15 %
予算現額に対する支出済額の比率	93.18 %	92.41 %	0.77	—
翌 年 度 繰 越 額	46,775,720,000 円	59,284,132,000 円	△12,508,412,000 円	78.90 %
不 用 額	9,948,975,289 円	7,574,624,259 円	2,374,351,030 円	131.35 %

平成26年度は、前年度に比べ予算現額は5.63%、支出済額は4.85%、それぞれ減少している。また、予算現額に対する支出済額の比率は93.18%で、0.77ポイント高くなっている。

支出済額（歳出総額）は7,746億1,089万余円で、前年度に比べ394億6,811万余円減少している。

まず、目的別でみると、付表第6のとおり、主として、教育費が99億8,499万余円、諸支出金が53億8,635万余円、それぞれ増加したのに対し、総務費が247億858万余円、土木費が155億4,580万余円、農林水産業費が115億8,633万余円、それぞれ減少したことによるものであり、歳出総額に占める割合は、教育費23.94%、公債費17.72%、民生費12.86%及び土木費11.77%となっている。

次に、性質別でみると、付表第7のとおり、主として、補助費等が75億8,671万余円、人件費が65億7万余円、それぞれ増加したのに対し、積立金が302億3,686万余円、普通建設事業費が226億7,856万余円、それぞれ減少したことによるものであり、歳出総額に占める割合は、義務的経費が61.05%、投資的経費が19.30%及びその他経費が19.65%であり、前年度に比べ投資的経費が2.24ポイント、その他経費が1.74ポイント、それぞれ低くなったのに対し、義務的経費が3.98ポイント高くなっている。

翌年度繰越額は467億7,572万円で、付表第8のとおり、主なものは、土木費200億7,223万余円及び農林水産業費153億6,978万余円である。

不用額は99億4,897万余円で、主なものは、総務費27億650万余円、農林水産業費15億4,817万余円、土木費15億3,286万余円、民生費14億455万余円及び教育費9億5,085万余円である。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
26	1,326,322,000	1,315,471,359 (0.17%)	0	10,850,641
25	1,336,477,000	1,323,269,335 (0.16)	0	13,207,665
差額	△10,155,000	△7,797,976 (0.01)	0	△2,357,024
26/25	99.24%	99.41%	-	82.15%

議会費の支出済額が総支出済額に占める割合は0.17%で、前年度に比べ0.01ポイント高くなっている。

支出済額は13億1,547万余円で、779万余円減少(0.59%減)しているが、これは、事務局費が242万余円増加したのに対し、議会費が1,022万余円減少したことによるものである。

不用額は1,085万余円で、議会費830万余円及び事務局費254万余円である。

第2款 総務費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
26	45,291,799,187	39,763,302,629 (5.13%)	2,821,987,000	2,706,509,558
25	67,563,197,794	64,471,890,827 (7.92)	2,372,010,000	719,296,967
差額	△22,271,398,607	△24,708,588,198 (△2.79)	449,977,000	1,987,212,591
26/25	67.04%	61.68%	118.97%	376.27%

総務費の支出済額が総支出済額に占める割合は5.13%で、前年度に比べ2.79ポイント低くなっている。

支出済額は397億6,330万余円で、247億858万余円減少(38.32%減)しているが、これは、主として、奄美群島対策費が17億339万余円、衆議院議員選挙費が10億3,227万余円、国体推進費が4億6,906万余円、計画調査費が4億1,491万余円、それぞれ増加したのに対し、財政管理費が265億7,641万余円、防災総務費が11億9,644万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額28億2,198万余円は繰越明許費であり、主なものは、奄美群島対策費が10億2,161万余円及び防災総務費が9億6,159万余円で、これらは、計画調整等に不測の日数を要したこと及び国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したことなどによるものである。

不用額は27億650万余円で、主なものは、防災総務費6億5,789万余円、国体推進費5億9,544万余円、人事管理費5億4,375万余円及び衆議院議員選挙費2億2,015万余円である。

第3款 民生費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
26	103,956,144,143 ^円	99,643,266,454 ^円 (12.86%)	2,908,319,000 ^円	1,404,558,689 ^円
25	98,937,511,624	94,707,784,543 (11.63)	3,303,938,000	925,789,081
差 額	5,018,632,519	4,935,481,911 (1.23)	△395,619,000	478,769,608
26/25	105.07 [%]	105.21 [%]	88.03 [%]	151.71 [%]

民生費の支出済額が総支出済額に占める割合は12.86%で、前年度に比べ1.23ポイント高くなっている。

支出済額は996億4,326万余円で、49億3,548万余円増加(5.21%増)しているが、これは、主として、老人福祉施設費が9億5,758万余円、災害救助費が2億9,187万余円、それぞれ減少したのに対し、児童福祉施設費が37億3,159万余円、社会福祉施設費が8億8,585万余円、児童福祉総務費が5億3,893万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額29億831万余円は繰越明許費であり、主なものは、社会福祉施設費12億1,379万余円、児童福祉施設費6億1,424万余円及び文化施設費6億円で、これらは、計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は14億455万余円で、主なものは、児童福祉施設費2億4,987万余円、障害者自立支援費2億3,807万余円、扶助費2億2,882万余円、老人福祉費1億8,692万余円及び児童措置費1億668万余円である。

第4款 衛生費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
26	59,084,715,000 ^円	57,716,042,712 ^円 (7.45%)	604,021,000 ^円	764,651,288 ^円
25	62,606,378,000	60,145,687,273 (7.39)	1,619,693,000	840,997,727
差 額	△3,521,663,000	△2,429,644,561 (0.06)	△1,015,672,000	△76,346,439
26/25	94.37 [%]	95.96 [%]	37.29 [%]	90.92 [%]

衛生費の支出済額が総支出済額に占める割合は7.45%で、前年度に比べ0.06ポイント高くなっている。

支出済額は577億1,604万余円で、24億2,964万余円減少(4.04%減)しているが、これは、主として、環境保全対策費が12億3,424万余円増加したのに対し、医務費が22億6,742万余円、

予防費が6億584万余円、環境衛生対策費が3億9,344万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額6億402万余円は繰越明許費であり、主なものは、環境保全対策費4億277万余円及び環境衛生対策費1億7,239万余円で、これらは、計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は7億6,465万余円で、主なものは、医務費1億9,053万余円、環境衛生対策費1億8,337万余円、環境保全対策費9,828万余円及び公衆衛生総務費9,786万余円である。

第5款 労働費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
26	円 4,760,091,000	円 4,202,737,568 (0.54%)	円 18,446,000	円 538,907,432
25	8,270,922,000	7,659,381,686 (0.94)	0	611,540,314
差 額	△3,510,831,000	△3,456,644,118 (△0.40)	18,446,000	△72,632,882
26/25	% 57.55	% 54.87	% 皆増	% 88.12

労働費の支出済額が総支出済額に占める割合は0.54%で、前年度に比べ0.40ポイント低くなっている。

支出済額は42億273万余円で、34億5,664万余円減少(45.13%減)しているが、これは、主として、職業訓練総務費が2,332万余円、職業能力開発校費が1,184万余円、それぞれ増加したのに対し、就職促進費が35億175万余円減少したことによるものである。

翌年度繰越額1,844万余円は繰越明許費であり、主なものは、就職促進費1,008万余円及び職業能力開発校費733万余円で、これらは、設計調整に不測の日数を要したこと及び国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したことなどによるものである。

不用額は5億3,890万余円で、主なものは、就職促進費4億6,637万余円及び職業能力開発校費6,835万余円である。

第6款 農林水産業費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
26	89,494,827,625 ^円	72,576,866,701 ^円 (9.37%)	15,369,785,000 ^円	1,548,175,924 ^円
25	103,330,966,202	84,163,201,443 (10.34)	17,980,008,000	1,187,756,759
差 額	△13,836,138,577	△11,586,334,742 (△0.97)	△2,610,223,000	360,419,165
26/25	86.61%	86.23%	85.48%	130.34%

農林水産業費の支出済額が総支出済額に占める割合は9.37%で、前年度に比べ0.97ポイント低くなっている。

支出済額は725億7,686万余円で、115億8,633万余円減少（13.77%減）しているが、これは、主として、農業振興費が22億8,851万余円、畜産振興費が5億7,662万余円、それぞれ増加したのに対し、土地改良費が82億83万余円、林業振興指導費が19億122万余円、水産基盤整備費が18億1,351万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額153億6,978万余円は繰越明許費であり、主なものは土地改良費41億894万余円、水産基盤整備費38億6,086万余円、林業振興指導費16億3,349万余円及び治山費13億6,040万余円で、これらは、計画調整や設計調整の遅延、用地交渉の難航等により不測の日数を要したこと及び国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したことなどによるものである。

不用額は15億4,817万余円で、主なものは、農業振興費5億4,300万余円、土地改良費4億5,374万余円及び農地防災事業費1億6,658万余円である。

第7款 商 工 費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
26	10,654,334,000 ^円	7,397,634,672 ^円 (0.96%)	3,117,605,000 ^円	139,094,328 ^円
25	7,337,743,421	7,038,767,380 (0.87)	192,300,000	106,676,041
差 額	3,316,590,579	358,867,292 (0.09)	2,925,305,000	32,418,287
26/25	145.20%	105.10%	1,621.22%	130.39%

商工費の支出済額が総支出済額に占める割合は0.96%で、前年度に比べ0.09ポイント高くなっている。

支出済額は73億9,763万余円で、3億5,886万余円増加（5.10%増）しているが、これは、主として、観光費が2億9,880万余円減少したのに対し、中小企業振興費（工鉱業）が2億3,727

万余円，工業振興費が2億580万余円，商業総務費が1億2,586万余円，それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額31億1,760万余円は繰越明許費であり，主なものは，観光費16億2,753万余円及び中小企業振興費（工鉱業）13億3,079万余円で，これらは，設計調整等に不測の日数を要したこと及び国の補正予算対応事業のため，執行期間が不足したことなどによるものである。

不用額は1億3,909万余円で，主なものは，中小企業振興費（工鉱業）8,854万余円及び商業振興費1,285万余円である。

第8款 土 木 費

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
26	112,779,559,821 ^円	91,174,464,330 ^円 (11.77%)	20,072,231,000 ^円	1,532,864,491 ^円
25	139,299,916,053	106,720,271,111 (13.11)	30,353,503,000	2,226,141,942
差 額	△26,520,356,232	△15,545,806,781 (△1.34)	△10,281,272,000	△693,277,451
26/25	80.96%	85.43%	66.13%	68.86%

土木費の支出済額が総支出済額に占める割合は11.77%で，前年度に比べ1.34ポイント低くなっている。

支出済額は911億7,446万余円で，155億4,580万余円減少（14.57%減）しているが，これは，主として，住宅建設費が6億5,507万余円，橋りょう新設改良費が5億6,214万余円，道路維持費が3億2,653万余円，それぞれ増加したのに対し，道路新設改良費が87億449万余円，土木総務費が30億637万余円，港湾建設費が19億2,189万余円，それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額200億7,223万余円は繰越明許費であり，主なものは，道路新設改良費106億3,322万円，砂防費30億8,171万余円及び港湾建設費25億7,106万余円で，これらは，設計調整や計画調整の遅延，用地交渉の難航等により不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は15億3,286万余円で，主なものは，港湾建設費10億3,888万余円及び河川改良費1億2,637万余円である。

第9款 警察費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
26	36,572,631,079 ^円	36,423,312,086 ^円 (4.70%)	82,207,000 ^円	67,111,993 ^円
25	35,373,280,929	35,283,585,886 (4.33)	0	89,695,043
差額	1,199,350,150	1,139,726,200 (0.37)	82,207,000	△22,583,050
26/25	103.39%	103.23%	皆増%	74.82%

警察費の支出済額が総支出済額に占める割合は4.70%で、前年度に比べ0.37ポイント高くなっている。

支出済額は364億2,331万余円で、11億3,972万余円増加(3.23%増)しているが、これは、主として、警察施設費が7億9,386万余円減少したのに対し、警察本部費が15億9,696万余円増加したことによるものである。

翌年度繰越額8,220万余円は繰越明許費であり、警察施設費で、設計調整等に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は6,711万余円で、主なものは、警察本部費2,431万余円、一般警察活動費1,464万余円及び交通指導取締費1,374万余円である。

第10款 教育費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
26	187,178,028,936 ^円	185,440,216,091 ^円 (23.94%)	786,954,000 ^円	950,858,845 ^円
25	178,587,894,600	175,455,225,466 (21.55)	2,649,269,000	483,400,134
差額	8,590,134,336	9,984,990,625 (2.39)	△1,862,315,000	467,458,711
26/25	104.81%	105.69%	29.70%	196.70%

教育費の支出済額が総支出済額に占める割合は23.94%で、前年度に比べ2.39ポイント高くなっている。

支出済額は1,854億4,021万余円で、99億8,499万余円増加(5.69%増)しているが、これは、主として、教職員人事費が3億9,847万余円、高等学校総務費が3億2,004万余円、事務局費が1億8,456万余円、それぞれ減少したのに対し、特別支援学校費が29億642万余円、全日制高等学校管理費が23億1,563万余円、小学校教職員費が20億626万余円、学校建設費が17億5,418万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 7 億8,695 万余円は繰越明許費であり、主なものは、学校建設費 7 億3,562 万余円で、これは、計画調整に不測の日数を要したこと及び国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したことなどによるものである。

不用額は 9 億5,085 万余円で、主なものは、体育施設費 4 億2,584 万余円、私学振興費 2 億31 万余円及び教職員人事費 6,599 万余円である。

第11款 災害復旧費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
26	3,390,423,000 円	2,251,011,900 円 (0.29%)	994,165,000 円	145,246,100 円
25	6,429,850,000	5,427,107,649 (0.67)	813,411,000	189,331,351
差 額	△3,039,427,000	△3,176,095,749 (△0.38)	180,754,000	△44,085,251
26/25	52.73 %	41.48 %	122.22 %	76.72 %

災害復旧費の支出済額が総支出済額に占める割合は0.29%で、前年度に比べ0.38ポイント低くなっている。

支出済額は22億5,101 万余円で、31億7,609 万余円減少（58.52%減）しているが、これは、主として、土木施設災害復旧費が8,115 万余円、治山施設災害復旧費が2,807 万余円、それぞれ増加したのに対し、河川等災害復旧費が20億76 万余円、林道災害復旧費が 8 億888 万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額 9 億9,416 万余円は繰越明許費であり、主なものは、河川等災害復旧費 6 億5,901 万円及び治山施設災害復旧費 1 億2,673 万余円で、これらは、計画調整や設計調整の遅延等によるものである。

不用額は 1 億4,524 万余円で、主なものは、河川等災害復旧費 9,579 万余円及び港湾災害復旧費 2,933 万余円である。

第12款 公 債 費

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
26	137,240,029,000 ^円	137,240,029,000 ^円 (17.72%)	0 ^円	0 ^円
25	137,602,655,000	137,602,655,000 (16.90)	0	0
差 額	△362,626,000	△362,626,000 (0.82)	0	0
26/25	99.74 [%]	99.74 [%]	—	—

公債費の支出済額が総支出済額に占める割合は17.72%で、前年度に比べ0.82ポイント高くなっている。

支出済額は1,372億4,002万余円で、3億6,262万余円減少(0.26%減)しているが、これは、県債償還の元金が13億3,802万余円、公債諸費が4,935万余円、それぞれ増加したのに対し、県債償還の利子が17億5,000万余円減少したことによるものである。

第13款 諸 支 出 金

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
26	39,467,514,000 ^円	39,466,539,209 ^円 (5.10%)	0 ^円	974,791 ^円
25	34,082,542,000	34,080,180,142 (4.19)	0	2,361,858
差 額	5,384,972,000	5,386,359,067 (0.91)	0	△1,387,067
26/25	115.80 [%]	115.80 [%]	—	41.27 [%]

諸支出金の支出済額が総支出済額に占める割合は5.10%で、前年度に比べ0.91ポイント高くなっている。

支出済額は394億6,653万余円で、53億8,635万余円増加(15.80%増)しているが、これは、主として、自動車取得税交付金が6億6,552万余円減少したのに対し、地方消費税交付金が31億5,965万余円、地方消費税清算金が21億6,317万余円、配当割交付金が5億8,130万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は97万余円で、主なものは、利子割精算金93万余円である。

第14款 予 備 費

年 度	予 算 計 上 額 (A)	予 備 費 充 用 額 (B)	不 用 額 (予 算 現 額) (A) - (B)
26	200,000,000 ^円	60,828,791 ^円	139,171,209 ^円
25	200,000,000	21,570,623	178,429,377
差 額	0	39,258,168	△39,258,168
26/25	100.00 [%]	282.00 [%]	78.00 [%]

予備費充用額は6,082万余円で、前年度に比べ3,925万余円増加（182.00%増）している。

予備費充用額の主なものは、補償、補填及び賠償金3,382万余円、需用費1,356万余円及び委託料491万余円である。

なお、予備費の款別充用額は、次表のとおりである。

款 名	金 額	款 名	金 額
総 務 費	10,738,187 ^円	土 木 費	3,392,821 ^円
民 生 費	4,268,143	警 察 費	1,997,079
農 林 水 産 業 費	8,723,625	教 育 費	31,708,936
		合 計	60,828,791

3 特別会計

(1) 歳入

会計名	年 度		差 額	26/25
	26	25		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	382,940,241	435,439,718	△52,499,477	87.94
中小企業支援資金貸付事業	575,138,632	625,069,515	△49,930,883	92.01
就農支援資金貸付事業（貸付勘定）	183,093,440	174,878,440	8,215,000	104.70
就農支援資金貸付事業（業務勘定）	2,352,509	2,823,921	△471,412	83.31
就農支援資金貸付事業（農業改良資金貸付勘定）	50,416,854	79,368,512	△28,951,658	63.52
就農支援資金貸付事業（農業改良資金業務勘定）	2,833,217	2,683,563	149,654	105.58
港 湾 整 備 事 業	7,212,109,213	7,811,316,889	△599,207,676	92.33
公共土木用地取得先行事業等(用地取得先行事業勘定)	0	216,380,889	△216,380,889	皆減
公共土木用地取得先行事業等(土地開発基金勘定)	33,509,656	36,079,626	△2,569,970	92.88
林業・木材産業改善資金貸付事業（貸付勘定）	237,542,871	213,901,871	23,641,000	111.05
林業・木材産業改善資金貸付事業（業務勘定）	2,753,026	2,543,844	209,182	108.22
沿岸漁業改善資金貸付事業（貸付勘定）	657,640,808	663,911,734	△6,270,926	99.06
沿岸漁業改善資金貸付事業（業務勘定）	7,232,596	8,632,441	△1,399,845	83.78
公 債 管 理	203,758,946,501	171,501,730,913	32,257,215,588	118.81
合 計	213,106,509,564	181,774,761,876	31,331,747,688	117.24

平成26年度の収入済額の合計は2,131億650万余円で、前年度に比べ313億3,174万余円増加しているが、これは、主として、港湾整備事業が5億9,920万余円、公共土木用地取得先行事業等（用地取得先行事業勘定）が2億1,638万余円、それぞれ減少したのに対し、公債管理が322億5,721万余円増加したことによるものである。

一般会計からの繰入額は、付表第9のとおり、1,390億4,757万余円であり、主なものは、公債管理1,372億4,002万余円及び港湾整備事業17億8,749万余円である。

(2) 歳 出

会 計 名	年 度		差 額	26/25
	26	25		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	144,328,937	229,405,144	△85,076,207	62.91
中小企業支援資金貸付事業	225,304,765	283,267,648	△57,962,883	79.54
就農支援資金貸付事業（貸付勘定）	150,097,000	109,499,000	40,598,000	137.08
就農支援資金貸付事業（業務勘定）	2,112,475	2,470,144	△357,669	85.52
就農支援資金貸付事業（農業改良資金貸付勘定）	30,240,123	49,128,389	△18,888,266	61.55
就農支援資金貸付事業（農業改良資金業務勘定）	896,341	1,203,762	△307,421	74.46
港 湾 整 備 事 業	7,131,231,954	7,688,876,378	△557,644,424	92.75
公共土木用地取得先行事業等(用地取得先行事業勘定)	0	216,380,889	△216,380,889	皆減
公共土木用地取得先行事業等（土地開発基金勘定）	33,357,000	35,998,235	△2,641,235	92.66
林業・木材産業改善資金貸付事業（貸付勘定）	12,006,000	0	12,006,000	皆増
林業・木材産業改善資金貸付事業（業務勘定）	797,582	763,709	33,873	104.44
沿岸漁業改善資金貸付事業（貸付勘定）	7,592,000	48,397,000	△40,805,000	15.69
沿岸漁業改善資金貸付事業（業務勘定）	1,982,503	2,081,893	△99,390	95.23
公 債 管 理	203,694,049,415	171,420,641,959	32,273,407,456	118.83
合 計	211,433,996,095	180,088,114,150	31,345,881,945	117.41

平成26年度の支出済額の合計は2,114億3,399万余円で、前年度に比べ313億4,588万余円増加しているが、これは、主として、港湾整備事業が5億5,764万余円、公共土木用地取得先行事業等（用地取得先行事業勘定）が2億1,638万余円、それぞれ減少したのに対し、公債管理が322億7,340万余円増加したことによるものである。

一般会計への繰出額は、付表第9のとおり、1億3,553万余円であり、主なものは、中小企業支援資金貸付事業6,744万余円及び公共土木用地取得先行事業等（土地開発基金勘定）3,281万余円である。

(3) 会計別決算状況

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
26	162,257,000	627,137,803	382,940,241	236.01%	2,181,167	242,016,395	0	220,683,241
				61.06				
25	255,220,000	695,320,602	435,439,718	170.61	0	259,880,884	0	180,219,718
				62.62				
差額	△92,963,000	△68,182,799	△52,499,477	—	2,181,167	△17,864,489	0	—
26/25	63.58%	90.19%	87.94%	—	皆増	93.13%	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
26	162,257,000	144,328,937	0	17,928,063
25	255,220,000	229,405,144	0	25,814,856
差額	△92,963,000	△85,076,207	0	△7,886,793
26/25	63.58%	62.91%	—	69.45%

歳入歳出差引残額 238,611,304円

この事業において、収入済額は3億8,294万余円で、前年度に比べ5,249万余円減少(12.06%減)しているが、これは、主として、繰越金が4,184万余円、貸付金元利収入が1,052万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額218万余円は、貸付金元利償還金の時効成立等によるものである。

収入未済額2億4,201万余円は貸付金元利償還金に係るもので、生活困窮等によるものである。

支出済額は1億4,432万余円で、8,507万余円減(37.09%減)しているが、これは、主として、貸付金が430万余円増加したのに対し、償還金、利子及び割引料が5,980万余円、繰出金が3,034万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は1,792万余円で、主なものは、貸付金1,716万余円である。

中小企業支援資金貸付事業

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
26	251,212,000	2,320,419,731	575,138,632	228.95%	0	1,745,281,099	0	323,926,632
25	310,250,000	2,412,876,593	625,069,515	201.47%	4,061,000	1,783,746,078	0	314,819,515
差額	△59,038,000	△92,456,862	△49,930,883	-	△4,061,000	△38,464,979	0	-
26/25	80.97%	96.17%	92.01%	-	皆減	97.84%	-	-

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
26	251,212,000	225,304,765	0	25,907,235
25	310,250,000	283,267,648	0	26,982,352
差額	△59,038,000	△57,962,883	0	△1,075,117
26/25	80.97%	79.54%	-	96.02%

歳入歳出差引残額 349,833,867円

この事業において、収入済額は5億7,513万余円で、前年度に比べ4,993万余円減少(7.99%減)しているが、これは、主として、貸付金元利収入が1,808万余円、繰越金が1,562万余円、過年度収入が1,356万余円、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額17億4,528万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の経営不振や倒産・廃業等によるものである。

支出済額は2億2,530万余円で、5,796万余円減少(20.46%減)しているが、これは、主として、償還金、利子及び割引料が3,091万余円、繰出金が2,499万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は2,590万余円で、主なものは、償還金、利子及び割引料1,598万余円及び繰出金769万余円である。

就農支援資金貸付事業（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 未 済 入 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
26	152,097,000	183,093,440	183,093,440	120.38%	0	0	0	30,996,440
				100.00				
25	166,243,000	174,878,440	174,878,440	105.19	0	0	0	8,635,440
				100.00				
差額	△14,146,000	8,215,000	8,215,000	—	0	0	0	—
26/25	91.49%	104.70%	104.70%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
26	152,097,000	150,097,000	0	2,000,000
25	166,243,000	109,499,000	0	56,744,000
差額	△14,146,000	40,598,000	0	△54,744,000
26/25	91.49%	137.08%	—	3.52%

歳入歳出差引残額 32,996,440円

この事業において、収入済額は1億8,309万余円で、前年度に比べ821万余円増加（4.70%増）しているが、これは、主として、就農支援資金貸付事業債（県債）が2,930万円、一般会計繰入金が378万余円、それぞれ減少したのに対し、繰越金が2,072万余円、貸付金元利収入が2,055万余円、それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は1億5,009万余円で、4,059万余円増加（37.08%増）しているが、これは、主として、貸付金が2,973万円、繰出金が1,086万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は200万円で、貸付金である。

就農支援資金貸付事業（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
26	2,362,000	2,352,509	2,352,509	99.60%	0	0	0	△9,491
25	2,814,000	2,823,921	2,823,921	100.00	0	0	0	9,921
差額	△452,000	△471,412	△471,412	—	0	0	0	—
26/25	83.94%	83.31%	83.31%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
26	2,362,000	2,112,475	0	249,525
25	2,814,000	2,470,144	0	343,856
差額	△452,000	△357,669	0	△94,331
26/25	83.94%	85.52%	—	72.57%

歳入歳出差引残額 240,034円

この事業において、収入済額は235万余円で、前年度に比べ47万余円減少（16.69%減）しているが、これは、主として、繰越金が16万余円増加したのに対し、一般会計繰入金が63万余円減少したことによるものである。

支出済額は211万余円で、35万余円減少（14.48%減）しているが、これは、主として、負担金、補助及び交付金が29万余円、旅費が9万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は24万余円で、主なものは、旅費23万余円である。

就農支援資金貸付事業（農業改良資金貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納額 欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
26	50,402,000	246,216,716	50,416,854	100.03%	0	195,799,862	0	14,854
25	82,571,000	283,342,105	79,368,512	96.12%	0	203,973,593	0	△3,202,488
				28.01				
差額	△32,169,000	△37,125,389	△28,951,658	—	0	△8,173,731	0	—
26/25	61.04%	86.90%	63.52%	—	—	95.99%	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
26	50,402,000	30,240,123	0	20,161,877
25	82,571,000	49,128,389	0	33,442,611
差額	△32,169,000	△18,888,266	0	△13,280,734
26/25	61.04%	61.55%	—	60.29%

歳入歳出差引残額 20,176,731円

この事業において、収入済額は5,041万余円で、前年度に比べ2,895万余円減少（36.48%減）しているが、これは、主として、過年度収入が60万余円増加したのに対し、繰越金が1,888万余円、貸付金元利収入が1,067万余円、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額1億9,579万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は3,024万余円で、1,888万余円減少（38.45%減）しているが、これは、償還金、利子及び割引料が1,259万余円、繰出金が629万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は2,016万余円で、償還金、利子及び割引料1,344万余円及び繰出金672万余円である。

就農支援資金貸付事業（農業改良資金業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) / (A)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) / (B)				
26	1,832,000	2,833,217	2,833,217	154.65%	0	0	0	1,001,217
				100.00				
25	1,898,000	2,683,563	2,683,563	141.39	0	0	0	785,563
				100.00				
差額	△66,000	149,654	149,654	—	0	0	0	—
26/25	96.52%	105.58%	105.58%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
26	1,832,000	896,341	0	935,659
25	1,898,000	1,203,762	0	694,238
差額	△66,000	△307,421	0	241,421
26/25	96.52%	74.46%	—	134.77%

歳入歳出差引残額 1,936,876円

この事業において、収入済額は283万余円で、前年度に比べ14万余円増加（5.58%増）しているが、これは、主として、繰越金が27万余円、違約金及び延納利息が22万余円、それぞれ減少したのに対し、一般会計繰入金が増加した65万余円増加したことによるものである。

支出済額は89万余円で、30万余円減少（25.54%減）しているが、これは、主として、旅費が12万余円、需用費が7万余円、役務費が6万余円、それぞれ減少したことによるものである。不用額は93万余円で、主なものは、旅費57万余円及び需用費17万余円である。

港湾整備事業

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
26	7,936,246,000	7,256,473,074	7,212,109,213	90.88%	8,187,350	36,176,511	0	△724,136,787
				99.39				
25	8,618,787,000	7,860,930,088	7,811,316,889	90.63%	415,410	49,197,789	0	△807,470,111
				99.37				
差額	△682,541,000	△604,457,014	△599,207,676	—	7,771,940	△13,021,278	0	—
26/25	92.08%	92.31%	92.33%	—	1,970.91%	73.53%	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
26	7,936,246,000	7,131,231,954	608,984,000	196,030,046
25	8,618,787,000	7,688,876,378	770,670,000	159,240,622
差額	△682,541,000	△557,644,424	△161,686,000	36,789,424
26/25	92.08%	92.75%	79.02%	123.10%

歳入歳出差引残額 80,877,259円

この事業において、収入済額は72億1,210万余円で、前年度に比べ5億9,920万余円減少(7.67%減)しているが、これは、主として、一般会計繰入金が2億4,303万余円、港湾使用料が6,526万余円、それぞれ増加したのに対し、上屋建造債(県債)が7億4,400万円減少したことによるものである。

不納欠損額818万余円で、主なものは、港湾施設使用料の時効完成等によるものである。

収入未済額は3,617万余円で、主として、港湾施設使用料に係るもの3,520万余円であり、これは、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は71億3,123万余円で、5億5,764万余円減少(7.25%減)しているが、これは、主として、委託料が4,227万余円、公課費が896万余円、それぞれ増加したのに対し、工事請負費が4億876万余円、償還金、利子及び割引料(公債費元金)が9,727万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額6億898万余円は繰越明許費であり、これは、関係機関との調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は1億9,603万余円で、主なものは、工事請負費1億6,254万余円である。

公共土木用地取得先行事業等（用地取得先行事業勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
26	円 0	円 0	円 0	— %	円 0	円 0	円 0	円 0
				—				
25	216,396,000	216,380,889	216,380,889	99.99	0	0	0	△15,111
				100.00				
差額	△216,396,000	△216,380,889	△216,380,889	—	0	0	0	—
26/25	% 皆減	% 皆減	% 皆減	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用品額 (A) - (B) - (C)
26	円 0	円 0	円 0	円 0
25	216,396,000	216,380,889	0	15,111
差額	△216,396,000	△216,380,889	0	△15,111
26/25	% 皆減	% 皆減	—	% 皆減

歳入歳出差引残額 0円

この事業において、新たな公共用地の先行取得等はなく、収入済額、支出済額ともに皆減となった。

公共土木用地取得先行事業等（土地開発基金勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
26	33,432,000	33,509,656	33,509,656	100.23%	0	0	0	77,656
25	36,079,000	36,079,626	36,079,626	100.00	0	0	0	626
差額	△2,647,000	△2,569,970	△2,569,970	—	0	0	0	—
26/25	92.66%	92.88%	92.88%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
26	33,432,000	33,357,000	0	75,000
25	36,079,000	35,998,235	0	80,765
差額	△2,647,000	△2,641,235	0	△5,765
26/25	92.66%	92.66%	—	92.86%

歳入歳出差引残額 152,656円

この事業において、収入済額は3,350万余円で、前年度に比べ256万余円減少（7.12%減）しているが、これは、主として、基金運用収入が241万余円減少したことによるものである。

支出済額は3,335万余円で、264万余円減少（7.34%減）しているが、これは、主として、繰出金が260万余円減少したことによるものである。

不用額は7万余円で、主なものは、委託料6万円である。

林業・木材産業改善資金貸付事業（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納額 不欠損額	収入額 収未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
26	100,000,000	263,279,000	237,542,871	237.54%	0	25,736,129	0	137,542,871
				90.22				
25	100,000,000	239,467,000	213,901,871	213.90	0	25,565,129	0	113,901,871
				89.32				
差額	0	23,812,000	23,641,000	—	0	171,000	0	—
26/25	100.00%	109.94%	111.05%	—	—	100.67%	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
26	100,000,000	12,006,000	0	87,994,000
25	100,000,000	0	0	100,000,000
差額	0	12,006,000	0	△12,006,000
26/25	100.00%	皆増%	—	87.99%

歳入歳出差引残額 225,536,871円

この事業において、収入済額は2億3,754万余円で、前年度に比べ2,364万余円増加(11.05%増)しているが、これは、主として、貸付金元利収入が245万円減少したのに対し、繰越金が2,635万余円増加したことによるものである。

収入未済額2,573万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の倒産、廃業及び事業不振等によるものである。

支出済額は1,200万余円で、1,200万余円増加（皆増）しているが、これは、貸付金が増加したことによるものである。

不用額は8,799万余円で、貸付金である。

林業・木材産業改善資金貸付事業（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) / (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) / (B)				
26	2,040,000	2,753,026	2,753,026	134.95%	0	0	0	713,026
				100.00				
25	2,077,000	2,543,844	2,543,844	122.48	0	0	0	466,844
				100.00				
差額	△37,000	209,182	209,182	—	0	0	0	—
26/25	98.22%	108.22%	108.22%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
26	2,040,000	797,582	0	1,242,418
25	2,077,000	763,709	0	1,313,291
差額	△37,000	33,873	0	△70,873
26/25	98.22%	104.44%	—	94.60%

歳入歳出差引残額 1,955,444円

この事業において、収入済額は275万余円で、前年度に比べ20万余円増加（8.22%増）しているが、これは、主として、繰越金が20万余円増加したことによるものである。

支出済額は79万余円で、3万余円増加（4.44%増）しているが、これは、主として、旅費が14万余円、繰出金が3万円、それぞれ減少したのに対し、役務費が12万余円、需用費が7万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は124万余円で、主なものは、役務費99万余円である。

沿岸漁業改善資金貸付事業（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
26	200,000,000	721,633,000	657,640,808	328.82%	0	63,992,192	0	457,640,808
				91.13				
25	200,000,000	731,011,000	663,911,734	331.96	0	67,099,266	0	463,911,734
				90.82				
差額	0	△9,378,000	△6,270,926	—	0	△3,107,074	0	—
26/25	100.00%	98.72%	99.06%	—	—	95.37%	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
26	200,000,000	7,592,000	0	192,408,000
25	200,000,000	48,397,000	0	151,603,000
差額	0	△40,805,000	0	40,805,000
26/25	100.00%	15.69%	—	126.92%

歳入歳出差引残額 650,048,808円

この事業において、収入済額は6億5,764万余円で、前年度に比べ627万余円減少（0.94%減）しているが、これは、繰越金が957万余円増加したのに対し、貸付金元利収入が1,035万余円、過年度収入が535万余円、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額6,399万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の漁獲不振等によるものである。

支出済額は759万余円で、4,080万余円減少（84.31%減）しているが、これは、貸付金が減少したことによるものである。

不用額は1億9,240万余円で、貸付金である。

沿岸漁業改善資金貸付事業（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
26	4,361,000	7,232,596	7,232,596	165.85%	0	0	0	2,871,596
				100.00				
25	4,528,000	8,632,441	8,632,441	190.65	0	0	0	4,104,441
				100.00				
差額	△167,000	△1,399,845	△1,399,845	—	0	0	0	—
26/25	96.31%	83.78%	83.78%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
26	4,361,000	1,982,503	0	2,378,497
25	4,528,000	2,081,893	0	2,446,107
差額	△167,000	△99,390	0	△67,610
26/25	96.31%	95.23%	—	97.24%

歳入歳出差引残額 5,250,093円

この事業において、収入済額は723万余円で、前年度に比べ139万余円減少（16.22%減）しているが、これは、主として、繰越金が75万余円、違約金及び延納利息が60万余円、それぞれ減少したことによるものである。

支出済額は198万余円で、9万余円減少（4.77%減）しているが、これは、主として、旅費が19万余円増加したのに対し、役務費が16万余円、繰出金が14万円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は237万余円で、主なものは役務費206万余円である。

公債管理

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
26	203,758,988,000	203,758,946,501	203,758,946,501	100.00%	0	0	0	△41,499
25	171,504,234,000	171,501,730,913	171,501,730,913	100.00	0	0	0	△2,503,087
差額	32,254,754,000	32,257,215,588	32,257,215,588	—	0	0	0	—
26/25	118.81%	118.81%	118.81%	—	—	—	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
26	203,758,988,000	203,694,049,415	0	64,938,585
25	171,504,234,000	171,420,641,959	0	83,592,041
差額	32,254,754,000	32,273,407,456	0	△18,653,456
26/25	118.81%	118.83%	—	77.69%

歳入歳出差引残額 64,897,086円

この事業において、収入済額は2,037億5,894万余円で、前年度に比べ322億5,721万余円増加(18.81%増)しているが、これは、主として、一般会計繰入金が3億6,262万余円減少したのに対し、借換債が324億4,948万余円増加したことによるものである。

支出済額は2,036億9,404万余円で、322億7,340万余円増加(18.83%増)しているが、これは、主として、償還利子の償還金、利子及び割引料が16億3,023万余円減少したのに対し、償還元金の償還金、利子及び割引料が317億1,502万余円、市場公募地方債の満期一括償還のための積立金が20億7,000万円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は6,493万余円で、主なものは、起債発行手数料等役務費3,618万余円及び償還利子の償還金、利子及び割引料2,674万余円である。

4 資金の管理状況

平成26年度の会計収支及び歳計現金残高の状況、資金運用の状況は下表のとおりである。

このうち、歳計現金の各月末の残高は、付表第10のとおり、1月以降は前年度を下回っており、一時借入れ、基金の繰替は行われていない。

また、歳計現金等の運用益は8,851万余円で、前年度に比べ9.47%増加している。

(1) 会計収支及び歳計現金残高の状況

年 度	会 計 収 支		一 時 借 入 金		歳計現金 月末残高
	収入額	支出額	借入額	返済額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
26	977,174	986,044	(0) 0	(0) 0	3月末 34,295 (最高額) 11月末 171,639
25	996,689	994,167	(0) 0	(0) 0	3月末 53,773 (最高額) 11月末 138,794
26/25	% 98.04	% 99.19	% —	% —	% 63.78

(注) 一時借入金の()書きは、基金繰替(外書き)である。

(2) 資金運用の状況

年 度	資 金 運 用				利子収入
	運用積数	積 数 の 内 訳			
		大口定期	N C D	通知預金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	千円
26	35,326,644 (92回)	4,607,824 (12回)	30,718,820 (80回)	0 (0回)	88,518
25	30,307,540 (91回)	1,684,590 (4回)	28,622,950 (87回)	0 (0回)	80,860
26/25	% 116.56	% 273.53	% 107.32	% —	% 109.47

(注) 1 歳入歳出外現金を含む。
2 ()書きは、運用回数である。
3 N C D : 譲渡性預金

5 県債の借入償還状況

区分 会計	年度	前年度末 現在高 (A)	借入額 (B)	償還額			年度末残高 (A)+(B)-(C)
				元金 (C)	利子 (D)	計 (E)=(C)+(D)	
一般 会計	26	円 1,681,743,918,771	円 103,291,816,000	円 116,343,524,233	円 21,004,081,535	円 137,347,605,768	円 1,668,692,210,538
	25	円 1,671,050,435,969	円 125,698,966,666	円 115,005,483,864	円 22,634,314,617	円 137,639,798,481	円 1,681,743,918,771
	差額	円 10,693,482,802	円 △22,407,150,666	円 1,338,040,369	円 △1,630,233,082	円 △292,192,713	円 △13,051,708,233
	26/25	% 100.64	% 82.17	% 101.16	% 92.80	% 99.79	% 99.22
特 別 会 計	26	円 45,640,157,837	円 66,496,300,640	円 68,081,136,330	円 985,245,223	円 69,066,381,553	円 44,055,322,147
	25	円 46,586,536,318	円 35,072,620,000	円 36,018,998,481	円 978,766,609	円 36,997,765,090	円 45,640,157,837
	差額	円 △946,378,481	円 31,423,680,640	円 32,062,137,849	円 6,478,614	円 32,068,616,463	円 △1,584,835,690
	26/25	% 97.97	% 189.60	% 189.01	% 100.66	% 186.68	% 96.53
合 計	26	円 1,727,384,076,608	円 169,788,116,640	円 184,424,660,563	円 21,989,326,758	円 206,413,987,321	円 1,712,747,532,685
	25	円 1,717,636,972,287	円 160,771,586,666	円 151,024,482,345	円 23,613,081,226	円 174,637,563,571	円 1,727,384,076,608
	差額	円 9,747,104,321	円 9,016,529,974	円 33,400,178,218	円 △1,623,754,468	円 31,776,423,750	円 △14,636,543,923
	26/25	% 100.57	% 105.61	% 122.12	% 93.12	% 118.20	% 99.15

- (注) 1 平成26年度の一般会計借入額の発行差額はなし。
2 平成25年度の一般会計借入額には発行差額17,000千円を含む。

平成26年度末における一般会計分と特別会計分を合わせた県債残高は1兆7,127億4,753万余円で、前年度に比べ146億3,654万余円減少(0.85%減)している。

一般会計における借入額は1,032億9,181万余円で、224億715万余円減少(17.83%減)しているが、これは、主として、一般単独事業債が8億7,457万余円、公営住宅建設事業債が6,600万円、それぞれ増加したのに対し、臨時財政対策債が78億8,149万円、公共事業等債が75億8,401万余円、第三セクター等改革推進債が30億6,400万円、それぞれ減少したことによるものである。償還額は1,373億4,760万余円で、2億9,219万余円減少(0.21%減)している。

また、特別会計における借入額は664億9,630万余円で、314億2,368万余円増加(89.60%増)しているが、これは、主として、港湾整備事業債が9億9,400万円減少したのに対し、借換債が324億4,698万余円増加したことによるものである。

償還額は690億6,638万余円で、320億6,861万余円増加(86.68%増)している。

なお、県債及び公債費の会計別、年度別推移は、付表第11のとおりである。

6 財 産

(1) 公 有 財 産

区 分		平成25年度末 現 在 高 (A)	平成 26 年 度 中 増 減 高			平成26年度末 現 在 高 (A)+(D)
			増 (B)	減 (C)	計 (D)=(B)-(C)	
土	地	25,865,458.95 ^{m²}	377,181.39 ^{m²}	444,064.17 ^{m²}	△66,882.78 ^{m²}	25,798,576.17 ^{m²}
建	物	3,262,389.86 ^{m²}	88,028.32 ^{m²}	82,203.28 ^{m²}	5,825.04 ^{m²}	3,268,214.90 ^{m²}
山 林	所 有 分 収	46,741,306.02 ^{m²}	67,414.00 ^{m²}	149,414.00 ^{m²}	△82,000.00 ^{m²}	46,659,306.02 ^{m²}
		23,411,531.74 ^{m²}	162,051.00 ^{m²}	308,254.00 ^{m²}	△146,203.00 ^{m²}	23,265,328.74 ^{m²}
動 産	航 空 機	1機	0機	0機	0機	1機
	船 舶	4 隻	0 隻	0 隻	0 隻	4 隻
	浮 標	15個	1個	4個	△3個	12個
	浮 棧 橋	66個	8個	0個	8個	74個
物 権	地上権（注1）	23,411,549.38 ^{m²}	162,051.00 ^{m²}	308,254.00 ^{m²}	△146,203.00 ^{m²}	23,265,346.38 ^{m²}
	その他の権利	1件	0件	0件	0件	1件
無体財産権	特 許 権	63 件	4 件	4 件	0 件	63 件
	商 標 権	54 件	0 件	1 件	△1 件	53 件
	実用新案権	2 件	0 件	0 件	0 件	2 件
	意 匠 権	6 件	0 件	0 件	0 件	6 件
	育成者権(注2)	60 件	1 件	5 件	△4 件	56 件
有 価 証 券 （ 株 券 ）		1,527,700,000 円	0 円	0 円	0 円	1,527,700,000 円
出 資 に よ る 権 利		31,139,377,409 円	529,403,320 円	458,392,475 円	71,010,845 円	31,210,388,254 円

(注) 1 地上権には山林の分収林分を含む。

2 育成者権とは種苗法に基づく知的所有権の一種で、植物の新品種の育成者の権利を保護するものである。

平成26年度における主な増減は、次のとおりである。

なお、増加及び減少には、行政財産の用途の廃止、所管・所属換え、地積更正及び国土調査成果等を含むものである。

ア 土 地

増加の主なものは、有明高等学校敷地及び実習地（104,145.00^{m²}）の用途廃止受や県営松陽台第二団地敷地（34,960.84^{m²}）の購入などであり、減少の主なものは、有明高等学校敷地及び実習地（104,145.00^{m²}）の用途廃止渡や旧樋脇高等学校校舎敷地及び運動場（60,237.00^{m²}）の譲与などである。

イ 建 物

増加の主なものは、有明高等学校本館校舎等の（13,005.33㎡）の用途廃止受や鹿児島工業高等学校新2号館（4,666.12㎡）の新築などであり、減少の主なものは、有明高等学校本館校舎等（13,005.33㎡）の用途廃止渡や旧樋脇高等学校特別教室等（6,203.21㎡）の譲与などである。

ウ 山 林

増加の主なものは、森林技術総合センター（31,715.00㎡）の分類換受などであり、減少の主なものは、大島支庁農林水産部大金久県行造林（134,600.00㎡）の地上権解除などである。

エ 動 産

増加は浮標、浮棧橋の新築などであり、減少は浮標の取壊しなどである。

オ 物 権

減少の主なものは、大島支庁農林水産部大金久県行造林（134,600.00㎡）の地上権解除などであり、増加は台帳訂正によるもので、同面積が減少にも計上されている。

カ 無体財産権

増加は特許権が4件、育成者権が1件であり、減少は特許権が4件、商標権が1件、育成者権が5件である。

キ 有価証券

平成26年度中の増減はなく、平成26年度末の現在高は21件、15億2,770万円である。

ク 出資による権利

平成26年度末の現在高は312億1,038万余円で、前年度末に比べて、7,101万余円増加している。

増加の主なものは、公益財団法人鹿児島県環境整備公社への出捐金4億円であり、減少の主なものは、鹿児島県信用保証協会の出捐金2億6,384万余円の取崩しである。

(2) 物 品

区 分	平成25年度末 現 在 高 (A)	平 成 2 6 年 度 中 増 減 高			平成26年度末 現 在 高 (A)+(D)
		増 (B)	減 (C)	計 (D)=(B)-(C)	
自 動 車	1,370台	54	71	△17	1,353台
船 舶	4隻	0	0	0	4隻
事業建設機械	462台	6	5	1	463台
医 療 機 械	265台	10	11	△1	264台
美 術 工 芸 品	677点	2	0	2	679点
そ の 他	4,651台	146	120	26	4,677台
動 物	40頭	6	6	0	40頭

平成26年度における主な増減は、次のとおりである。

ア 自動車

増加は購入等であり、減少は売却等である。

イ 船舶

平成26年度中の増減はない。

ウ 事業建設機械

増加は農業開発総合センターにおける農業機械類の購入等であり、減少は種子島高等学校における農業機械類の売却等である。

エ 医療機械

増加は鹿児島中央家畜保健衛生所における医療機械の購入等であり、減少は南薩地域振興局保健福祉環境部指宿支所における医療機器の売却等である。

オ 美術工芸品

増加は枕崎高等学校等における美術品の寄附受納である。

カ その他

増加は大隅加工技術研究センター用に経営技術課が購入した加工技術研究機械類等であり、減少は環境放射線監視センターの測定機器類の売却等である。

キ 動物

増加は肉用牛改良研究所における供卵牛の購入等であり、減少は熊毛支庁農林水産部における種雄牛の売却等である。

(3) 債 権

平成26年度末における債権の現在高は799億6,236万余円で、前年度に比べ7億8,931万余円増加している。

これは、主として、市町村振興資金貸付金が6億5,669万余円、中小企業高度化資金貸付金が2億2,003万余円、それぞれ減少したのに対し、エコパークかごしま（仮称）整備工事資金貸付金が11億8,397万余円、育英奨学資金貸付原資貸付金が4億1,471万円、それぞれ増加したことによるものである。

なお、債権の発生及び償還の状況は、次表のとおりである。

債権の発生及び償還の状況

(単位：円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中の増減額			平成26年度末 現在高
		発生額	償還額	差引増減額	
奄美群島振興開発基金 転貸金	72,962,738	0	58,375,811	△ 58,375,811	14,586,927
市町村振興資金貸付金	4,137,059,129	301,400,000	958,097,057	△ 656,697,057	3,480,362,072
地域改善対策専修学校等 奨学資金貸付金	16,907,504	0	2,421,755	△ 2,421,755	14,485,749
山川・根占航路安定的運航 確保事業貸付金	100,000,000	0	9,091,000	△ 9,091,000	90,909,000
林業・木材産業改善資金 貸付金	119,702,129	12,006,000	23,481,000	△ 11,475,000	108,227,129
鹿児島県環境整備公社 運営費貸付金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
エコパークかごしま(仮称) 整備工事資金貸付金	4,694,583,000	1,183,977,000	0	1,183,977,000	5,878,560,000
訴訟費用貸付金	36,800,000	0	0	0	36,800,000
鹿児島県森林整備公社 運営資金貸付金	19,687,151,609	388,326,000	170,419,000	217,907,000	19,905,058,609
災害援護資金貸付金	23,834,200	0	4,290,100	△ 4,290,100	19,544,100
介護福祉士等修学資金 貸付金	2,002,000	0	1,728,000	△ 1,728,000	274,000
看護職員等修学資金貸付金	464,132,760	49,728,000	31,957,700	17,770,300	481,903,060
へき地勤務医師等修学資金	445,890,000	163,050,000	3,600,000	159,450,000	605,340,000
国民健康保険広域化等支援 基金貸付金	263,466,000	0	104,533,000	△ 104,533,000	158,933,000
粒子線がん治療研究施設等 整備資金貸付金	1,400,000,000	0	0	0	1,400,000,000
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,149,705,555	90,784,008	167,304,076	△ 76,520,068	1,073,185,487
介護保険財政安定化基金 貸付金	489,559,666	204,823,000	36,666,666	168,156,334	657,716,000
中小企業高度化資金貸付金	2,882,090,400	0	220,033,979	△ 220,033,979	2,662,056,421
小規模企業者等設備資金 貸付金	29,667,130	0	4,928,000	△ 4,928,000	24,739,130
小規模企業者等設備貸与 資金貸付金	3,104,000	0	3,104,000	△ 3,104,000	0
かごしま産業おこし挑戦 基金資金貸付金	2,010,000,000	0	0	0	2,010,000,000
沿岸漁業改善資金貸付金	228,537,266	7,592,000	41,666,074	△ 34,074,074	194,463,192
口蹄疫対策地域活性化基金 資金貸付金	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000
農業改良資金貸付金	257,698,593	0	20,176,731	△ 20,176,731	237,521,862
就農支援資金貸付金	665,064,000	96,493,000	96,664,000	△ 171,000	664,893,000
獣医師確保対策修学資金 貸付金	93,621,000	37,200,000	946,000	36,254,000	129,875,000
鹿児島県保留床取得資金 貸付金	70,950,000	0	6,450,000	△ 6,450,000	64,500,000
鹿児島県住宅供給公社 健全化貸付金	11,478,000,000	0	0	0	11,478,000,000
育英奨学資金貸付原資 貸付金	16,396,350,000	977,632,000	562,922,000	414,710,000	16,811,060,000
高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	692,000	672,000	860,000	△ 188,000	504,000
地域改善対策高等学校等 奨学資金貸付金	246,711,180	0	22,275,560	△ 22,275,560	224,435,620
地域総合整備資金貸付金	1,704,812,000	0	172,380,000	△ 172,380,000	1,532,432,000
合 計	79,173,053,859	3,513,683,008	2,724,371,509	789,311,499	79,962,365,358

(4) 基金

平成26年度末における基金の現在高は1,670億6,529万余円で、前年度に比べ4億161万余円増加している。

財政調整に活用可能な基金（財政調整積立基金，県有施設整備積立基金，県債管理基金（一般会計分））の平成26年度末現在高は，279億2,461万余円で，4,054万余円増加している。

なお，基金の積立て及び取崩しの状況は，次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中の増減額			平成26年度末 現在高
		積立額	取崩し額	差引増減額	
財政調整積立基金	17,470,380,931	1,900,641,502	1,874,651,000	25,990,502	17,496,371,433
災害救助基金	642,174,290	1,300,720	0	1,300,720	643,475,010
県有施設整備積立基金	3,013,621,601	2,675,661	0	2,675,661	3,016,297,262
県債管理基金	66,816,172,378	18,378,407,312	2,400,000,000	15,978,407,312	82,794,579,690
一般会計分	7,400,071,239	11,879,405	0	11,879,405	7,411,950,644
公債管理特別会計分	59,416,101,139	18,366,527,907	2,400,000,000	15,966,527,907	75,382,629,046
発電用施設周辺地域 企業立地資金貸付基金	1,230,007,966	2,179,970	0	2,179,970	1,232,187,936
環境保全基金	519,071,337	1,400,876,595	739,904,658	660,971,937	1,180,043,274
地域福祉基金	13,372,294	20,003	0	20,003	13,392,297
鹿児島臨海環境整備基金	4,831,703,087	12,079,257	47,213,891	△ 35,134,634	4,796,568,453
中山間地域等保全対策基金	1,605,476,000	580,000	0	580,000	1,606,056,000
森林整備地域活動支援基金	417,680,938	960,666	97,599,762	△ 96,639,096	321,041,842
国民健康保険広域化等支援 基金	390,863,993	105,467,356	0	105,467,356	496,331,349
介護保険財政安定化基金	2,172,470,660	42,068,172	231,129,046	△ 189,060,874	1,983,409,786
肥薩おれんじ鉄道経営安定 基金	96,891,113	240,971	0	240,971	97,132,084
共生・協働の地域社会 づくり基金	1,471,845,291	244,080,938	54,724,379	189,356,559	1,661,201,850
産業廃棄物管理型最終処分 場整備推進基金	474,423,505	111,940,977	455,014,352	△ 343,073,375	131,350,130
地域医療対策基金	321,859,779	114,250,000	101,610,816	12,639,184	334,498,963
後期高齢者医療財政安定化 基金	4,014,393,551	347,222,973	0	347,222,973	4,361,616,524
かごしま応援寄附金基金	21,737,906	19,415,685	21,737,906	△ 2,322,221	19,415,685
消費者行政活性化基金	28,061,108	48,419,481	69,282,389	△ 20,862,908	7,198,200
安心こども基金	716,716,916	3,177,411,864	1,958,089,324	1,219,322,540	1,936,039,456
緊急雇用創出事業臨時特例 基金	5,213,771,448	12,560,568	2,638,667,168	△ 2,626,106,600	2,587,664,848
地域雇用創出推進基金	9,248,003,510	1,893,552,156	4,435,029,366	△ 2,541,477,210	6,706,526,300
介護基盤緊急整備等臨時 特例基金	405,200,037	5,635,505	371,658,150	△ 366,022,645	39,177,392
介護職員処遇改善等臨時 特例基金	218,694,931	501,918	194,020,000	△ 193,518,082	25,176,849
地域自殺対策緊急強化基金	40,982,024	179,911	33,037,515	△ 32,857,604	8,124,420

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中の増減額			平成26年度末 現 在 高
		積立額	取崩し額	差引増減額	
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	502,925,193	2,755,129	505,680,000	△ 502,924,871	322
森林整備推進等基金	2,777,196,391	7,130,259	2,287,441,772	△ 2,280,311,513	496,884,878
高等学校授業料減免事業等 支援臨時特例基金	712,339,150	1,001,951	75,056,000	△ 74,054,049	638,285,101
医療施設耐震化臨時特例 基金	2,321,272,959	2,923,637	1,150,710,000	△ 1,147,786,363	1,173,486,596
地域医療再生臨時特例基金	1,188,528,874	6,922,955	482,430,269	△ 475,507,314	713,021,560
安心・安全ふるさと創生 基金	15,691,821,858	483,553,208	0	483,553,208	16,175,375,066
国民体育大会施設整備等 基金	5,015,956,164	11,138,546	0	11,138,546	5,027,094,710
地域経済活性化・ 雇用創出臨時基金	9,367,256,000	17,601,238	9,384,857,238	△ 9,367,256,000	0
鶴丸城楼門復元協力寄附 基金	350,005,791	131,036,000	450,000,000	△ 318,964,000	31,041,791
農地中間管理事業支援等 基金	1,340,807,000	1,700,944,830	112,218,648	1,588,726,182	2,929,533,182
地域医療介護総合確保基金	0	990,805,000	605,107,555	385,697,445	385,697,445
基金現在高 (土地開発基金除く)	160,663,685,974	31,178,482,914	30,776,871,204	401,611,710	161,065,297,684

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中の増減額			平成26年度末 現 在 高
		積立額	取崩し額	差引増減額	
土地開発基金(注)	6,000,000,000	0	0	0	6,000,000,000
基金現在高総計	166,663,685,974	31,178,482,914	30,776,871,204	401,611,710	167,065,297,684

(注) 土地開発基金は、特定の目的のために定額の資金を運用する基金であることから、地方自治法第241条第5項の規定に基づき、別途審査を行っている。

付

表

付表 第1 実質収支額（特別会計）

会 計 名	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額		
	円	円	円	円	円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	382,940,241	144,328,937	238,611,304	0	238,611,304
中小企業支援資金貸付事業	575,138,632	225,304,765	349,833,867	0	349,833,867
就農支援資金貸付事業	238,696,020	183,345,939	55,350,081	0	55,350,081
港湾整備事業	7,212,109,213	7,131,231,954	80,877,259	7,984,000	72,893,259
公共土木用地取得先行事業等	33,509,656	33,357,000	152,656	0	152,656
林業・木材産業改善資金貸付事業	240,295,897	12,803,582	227,492,315	0	227,492,315
沿岸漁業改善資金貸付事業	664,873,404	9,574,503	655,298,901	0	655,298,901
公 債 管 理	203,758,946,501	203,694,049,415	64,897,086	0	64,897,086
合 計	213,106,509,564	211,433,996,095	1,672,513,469	7,984,000	1,664,529,469

付表 第2 一般会計款別歳入決算額の対前年度比較表

科 目	歳 入 決 算 額				構 成 比	
	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 額 (A) - (B)	(A) / (B)	平成 26年度	平成 25年度
1 県 税	127,497,617,483 ^円	125,392,214,567 ^円	2,105,402,916 ^円	101.68 [%]	16.05 [%]	14.88 [%]
2 地方消費税清算金	35,983,597,317	29,690,291,091	6,293,306,226	121.20	4.53	3.52
3 地方譲与税	33,037,398,148	28,304,449,079	4,732,949,069	116.72	4.16	3.36
4 地方特例交付金	462,202,000	439,161,000	23,041,000	105.25	0.06	0.05
5 地方交付税	271,196,565,000	270,891,855,000	304,710,000	100.11	34.14	32.15
6 交通安全対策特別交付金	598,604,000	675,059,000	△ 76,455,000	88.67	0.08	0.08
7 分担金及び負担金	4,038,552,090	6,039,009,709	△ 2,000,457,619	66.87	0.51	0.72
8 使用料及び手数料	9,971,241,334	8,860,433,930	1,110,807,404	112.54	1.26	1.05
9 国庫支出金	135,670,459,491	169,989,554,727	△ 34,319,095,236	79.81	17.08	20.18
10 財産収入	1,843,955,146	4,663,218,022	△ 2,819,262,876	39.54	0.23	0.55
11 寄附金	172,628,244	591,707,908	△ 419,079,664	29.17	0.02	0.07
12 繰入金	28,490,597,856	30,747,321,812	△ 2,256,723,956	92.66	3.59	3.65
13 繰越金	28,505,693,711	26,009,472,336	2,496,221,375	109.60	3.59	3.09
14 諸収入	13,498,785,648	14,608,986,605	△ 1,110,200,957	92.40	1.70	1.73
15 県債	103,291,816,000	125,681,966,666	△ 22,390,150,666	82.19	13.00	14.92
合 計	794,259,713,468	842,584,701,452	△ 48,324,987,984	94.26	100.00	100.00

付表 第3 一般会計依存財源、自主財源別歳入決算額の対前年度比較表

区 分		平成26年度		平成25年度		差 額 (A)-(B)	(A)/(B)	構 成 比 の 推 移			
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比			平 成 24年度	平 成 23年度	平 成 22年度	平 成 21年度
		千円	%	千円	%	千円	%	%	%	%	%
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	33,037,398	4.16	28,304,449	3.36	4,732,949					
	地 方 特 例 交 付 金	462,202	0.06	439,161	0.05	23,041					
	地 方 交 付 税	271,196,565	34.14	270,891,855	32.15	304,710					
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	598,604	0.08	675,059	0.08	△ 76,455					
	国 庫 支 出 金	135,670,460	17.08	169,989,555	20.18	△ 34,319,095					
	県 債	103,291,816	13.00	125,681,967	14.92	△ 22,390,151					
	計	544,257,045	68.52	595,982,046	70.73	△ 51,725,001	91.32	71.23	70.14	72.22	73.76
自 主 財 源	県 税	127,497,617	16.05	125,392,215	14.88	2,105,402					
	地 方 消 費 税 清 算 金	35,983,597	4.53	29,690,291	3.52	6,293,306					
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,038,552	0.51	6,039,009	0.72	△ 2,000,457					
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,971,241	1.26	8,860,434	1.05	1,110,807					
	財 産 収 入	1,843,955	0.23	4,663,218	0.55	△ 2,819,263					
	寄 附 金	172,628	0.02	591,708	0.07	△ 419,080					
	繰 入 金	28,490,598	3.59	30,747,322	3.65	△ 2,256,724					
	繰 越 金	28,505,694	3.59	26,009,472	3.09	2,496,222					
	諸 収 入	13,498,786	1.70	14,608,986	1.73	△ 1,110,200					
	計	250,002,668	31.48	246,602,655	29.27	3,400,013	101.38	28.77	29.86	27.78	26.24
合 計	794,259,713	100.00	842,584,701	100.00	△ 48,324,988	94.26	100.00	100.00	100.00	100.00	

付表 第4 収入未済額（一般会計・特別会計）

区 分		平成26年度 決算額 (A)	平成25年度 決算額 (B)	(対前年度比) 26/25 前年度増減額 (A)-(B)	(対前年度比) 25/24 前年度増減額	(対前年度比) 24/23 前年度増減額
		円	円	円	円	円
一 般 会 計	県 税	3,112,108,544	3,507,382,875	(88.73%) △ 395,274,331	(89.58%) △ 408,024,035	(90.73%) △ 400,082,010
	分担金及び負担金	56,905,360	56,678,760	(100.40) 226,600	(99.34) △ 377,166	(92.43) △ 4,674,846
	使用料及び手数料	202,634,786	208,692,597	(97.10) △ 6,057,811	(96.57) △ 7,414,591	(96.63) △ 7,547,608
	うち県営住宅使用料	165,618,956	172,282,925	(96.13) △ 6,663,969	(95.28) △ 8,528,293	(96.12) △ 7,291,807
	財 産 収 入	0	0	0	皆減 △ 40,000	(57.14) △ 30,000
	諸 収 入	2,863,075,327	4,488,304,669	(63.79) △ 1,625,229,342	(100.50) 22,333,103	(559.93) 3,668,372,482
	うち独占禁止法違反 に係る損害賠償金	2,035,870,166	3,645,156,881	(55.85) △ 1,609,286,715	(100.00) 0	(-) 皆増
	うち行政代執行に 伴う弁償金	447,610,483	447,610,483	(100.00) 0	(100.00) 0	(100.00) 0
	計	6,234,724,017	8,261,058,901	(75.47) △ 2,026,334,884	(95.45) △ 393,522,689	(160.31) 3,256,038,018
	特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金 貸 付 金	242,016,395	259,880,884	(93.13) △ 17,864,489	(95.72) △ 11,612,918
中小企業支援資金 貸 付 金		1,745,281,099	1,783,746,078	(97.84) △ 38,464,979	(98.86) △ 20,489,623	(99.61) △ 7,109,188
就農支援資金 貸 付 金		195,799,862	203,973,593	(95.99) △ 8,173,731	(96.61) △ 7,168,123	(98.23) △ 3,807,232
港湾使用料等 (港湾整備事業)		36,176,511	49,197,789	(73.53) △ 13,021,278	(114.91) 6,382,249	(106.14) 2,476,707
林業・木材産業改善 資金貸付金		25,736,129	25,565,129	(100.67) 171,000	(99.75) △ 64,420	(107.52) 1,791,750
沿岸漁業改善資金 貸 付 金		63,992,192	67,099,266	(95.37) △ 3,107,074	(89.33) △ 8,015,261	(99.61) △ 292,926
計		2,309,002,188	2,389,462,739	(96.63) △ 80,460,551	(98.31) △ 40,968,096	(99.23) △ 18,779,044
合 計	8,543,726,205	10,650,521,640	(80.22) △ 2,106,795,435	(96.08) △ 434,490,785	(141.25) 3,237,258,974	

付表 第5-1 税目別収入済額

年 度 税 目	26 (A)	25 (B)	差 額 (A) - (B)	(A) / (B)
	円	円	円	%
個 人 県 民 税	42,406,200,640	41,763,099,040	643,101,600	101.54
法 人 県 民 税	6,333,279,197	6,219,707,748	113,571,449	101.83
県 民 税 利 子 割	510,283,758	507,413,309	2,870,449	100.57
個 人 事 業 税	1,162,292,830	1,107,275,887	55,016,943	104.97
法 人 事 業 税	19,100,047,539	18,009,229,326	1,090,818,213	106.06
地 方 消 費 税	19,770,596,491	17,805,223,152	1,965,373,339	111.04
不 動 産 取 得 税	3,575,149,257	3,535,664,989	39,484,268	101.12
県 た ば こ 税	1,928,824,709	2,151,783,969	△ 222,959,260	89.64
ゴ ル フ 場 利 用 税	430,819,280	457,248,080	△ 26,428,800	94.22
自 動 車 取 得 税	736,995,600	1,711,700,800	△ 974,705,200	43.06
軽 油 引 取 税	(12,918,721,446) 12,918,721,446	(13,480,993,792) 13,480,915,892	(△ 562,272,346) △ 562,194,446	(95.83) 95.83
自 動 車 税	17,930,723,218	18,201,067,891	△ 270,344,673	98.51
鉦 区 税	9,422,800	9,100,200	322,600	103.54
狩 猟 税	48,792,500	50,704,500	△ 1,912,000	96.23
核 燃 料 税	480,928,000	240,464,000	240,464,000	200.00
産 業 廃 棄 物 税	154,540,218	141,537,884	13,002,334	109.19
小 計	127,497,617,483	125,392,136,667	2,105,480,816	101.68
旧 法 に よ る 税	0	77,900	△ 77,900	皆減
軽 油 引 取 税	0	77,900	△ 77,900	皆減
合 計	127,497,617,483	125,392,214,567	2,105,402,916	101.68

(注) 軽油引取税の()書きは、新法による税額と旧法による税額の合計額を再掲した。

付表 第5-2 税目別収入未済額

年 度 税 目	26		25		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	差額(A)-(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
個人県民税	2,385,162,770	76.64	2,636,805,075	75.18	△ 251,642,305	90.46
法人県民税	26,610,929	0.86	29,406,181	0.84	△ 2,795,252	90.49
個人事業税	65,412,817	2.10	82,759,475	2.36	△ 17,346,658	79.04
法人事業税	33,761,636	1.08	41,704,970	1.19	△ 7,943,334	80.95
不動産取得税	196,701,053	6.32	227,187,615	6.48	△ 30,486,562	86.58
軽油引取税	(1,831,305)	(0.06)	(1,831,305)	(0.05)	(0)	(100.00)
	716,192	0.02	716,192	0.02	0	100.00
自動車税	400,983,134	12.88	485,661,854	13.84	△ 84,678,720	82.56
鋳 区 税	1,644,900	0.05	2,026,400	0.06	△ 381,500	81.17
小 計	3,110,993,431	99.96	3,506,267,762	99.97	△ 395,274,331	88.73
旧法による税	1,115,113	0.04	1,115,113	0.03	0	100.00
軽油引取税	1,115,113	0.04	1,115,113	0.03	0	100.00
合 計	3,112,108,544	100.00	3,507,382,875	100.00	△ 395,274,331	88.73

(注) 軽油引取税の()書きは、新法による税額と旧法による税額の合計額を再掲した。

付表 第6 一般会計目的別歳出決算額の対前年度比較表

科 目	歳 出 決 算 額				構 成 比	
	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 額 (A) - (B)	(A)/(B)	平 成 26年度	平 成 25年度
1 議 会 費	1,315,471,359 ^円	1,323,269,335 ^円	△ 7,797,976 ^円	99.41 [%]	0.17 [%]	0.16 [%]
2 総 務 費	39,763,302,629	64,471,890,827	△ 24,708,588,198	61.68	5.13	7.92
3 民 生 費	99,643,266,454	94,707,784,543	4,935,481,911	105.21	12.86	11.63
4 衛 生 費	57,716,042,712	60,145,687,273	△ 2,429,644,561	95.96	7.45	7.39
5 労 働 費	4,202,737,568	7,659,381,686	△ 3,456,644,118	54.87	0.54	0.94
6 農 林 水 産 業 費	72,576,866,701	84,163,201,443	△ 11,586,334,742	86.23	9.37	10.34
7 商 工 費	7,397,634,672	7,038,767,380	358,867,292	105.10	0.96	0.87
8 土 木 費	91,174,464,330	106,720,271,111	△ 15,545,806,781	85.43	11.77	13.11
9 警 察 費	36,423,312,086	35,283,585,886	1,139,726,200	103.23	4.70	4.33
10 教 育 費	185,440,216,091	175,455,225,466	9,984,990,625	105.69	23.94	21.55
11 災 害 復 旧 費	2,251,011,900	5,427,107,649	△ 3,176,095,749	41.48	0.29	0.67
12 公 債 費	137,240,029,000	137,602,655,000	△ 362,626,000	99.74	17.72	16.90
13 諸 支 出 金	39,466,539,209	34,080,180,142	5,386,359,067	115.80	5.10	4.19
14 予 備 費	0	0	0	—	0.00	0.00
合 計	774,610,894,711	814,079,007,741	△ 39,468,113,030	95.15	100.00	100.00

付表 第7 一般会計性質別歳出決算額の対前年度比較表

区 分		平成 26 年度		平成 25 年度		差 額 (A)-(B)	(A)/(B)	構 成 比 の 推 移			
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比			平 成 24年度	平 成 23年度	平 成 22年度	平 成 21年度
		千円	%	千円	%	千円	%	%	%	%	%
義 務 的 経 費	人 件 費	226,056,367	29.18	219,556,289	26.97	6,500,078	102.96				
	職 員 給	168,959,814	21.81	162,915,996	20.01	6,043,818					
	そ の 他	57,096,553	7.37	56,640,293	6.96	456,260					
	扶 助 費	109,910,264	14.19	107,665,413	13.23	2,244,851	102.09				
	公 債 費	136,974,350	17.68	137,386,334	16.88	△ 411,984	99.70				
	計	472,940,981	61.05	464,608,036	57.07	8,332,945	101.79	60.44	60.03	57.97	55.07
投 資 的 経 費	普通建設事業費	147,432,887	19.03	170,111,449	20.90	△ 22,678,562	86.67				
	補 助	94,769,030	12.23	119,108,518	14.63	△ 24,339,488					
	単 独	42,770,517	5.52	40,164,550	4.93	2,605,967					
	そ の 他	9,893,340	1.28	10,838,381	1.33	△ 945,041					
	災害復旧事業費	2,051,432	0.26	5,239,384	0.64	△ 3,187,952	39.15				
	補 助	1,688,178	0.22	5,019,624	0.62	△ 3,331,446					
	単 独	363,254	0.05	219,760	0.03	143,494					
	そ の 他	0	0.00	0	0.00	0					
	失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0	-				
計	149,484,319	19.30	175,350,833	21.54	△ 25,866,514	85.25	20.06	20.86	21.17	22.01	
そ の 他 経 費	物 件 費	27,104,428	3.50	26,161,023	3.21	943,405	103.61				
	維 持 補 修 費	4,067,903	0.53	3,669,050	0.45	398,853	110.87				
	補 助 費 等	101,292,219	13.08	93,705,506	11.51	7,586,713	108.10				
	積 立 金	12,811,955	1.65	43,048,822	5.29	△ 30,236,867	29.76				
	出 資 金	517,800	0.07	971,945	0.12	△ 454,145	53.27				
	貸 付 金	4,583,744	0.59	4,998,079	0.61	△ 414,335	91.71				
	繰 出 金	1,807,546	0.23	1,565,714	0.19	241,832	115.45				
計	152,185,595	19.65	174,120,139	21.39	△ 21,934,544	87.40	19.50	19.11	20.86	22.92	
合 計		774,610,895	100.00	814,079,008	100.00	△ 39,468,113	95.15	100.00	100.00	100.00	100.00

付表 第8 予算繰越額（一般会計・特別会計）

1 予算繰越額の対前年度比較表

区分 年度	一 般 会 計			特 別 会 計			合 計		
	繰越明許費	事故繰越	合 計	繰越明許費	事故繰越	合 計	繰越明許費	事故繰越	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
26	46,775,720	0	46,775,720	608,984	0	608,984	47,384,704	0	47,384,704
25	58,282,458	1,001,674	59,284,132	770,670	0	770,670	59,053,128	1,001,674	60,054,802
差額	△ 11,506,738	△ 1,001,674	△ 12,508,412	△ 161,686	0	△ 161,686	△ 11,668,424	△ 1,001,674	△ 12,670,098
26/25	80.26%	皆減	78.90%	79.02%	-	79.02%	80.24%	皆減	78.90%

2 予算繰越額の款別対前年度比較表

区 分		26			25			差 額	
		件 数	金 額	構 成 比	件 数	金 額	構 成 比	件 数	金 額
		件	千円	%	件	千円	%	件	千円
一 般 会 計	総 務 費	44	2,821,987	5.96	9	2,372,010	3.95	35	449,977
	民 生 費	37	2,908,319	6.14	27	3,303,938	5.50	10	△ 395,619
	衛 生 費	14	604,021	1.26	18	1,619,693	2.70	△ 4	△ 1,015,672
	労 働 費	3	18,446	0.04	0	0	0.00	3	18,446
	農 林 水 産 業 費	463	15,369,785	32.44	439	17,980,008	29.94	24	△ 2,610,223
	商 工 費	26	3,117,605	6.58	9	192,300	0.32	17	2,925,305
	土 木 費	665	20,072,231	42.36	700	30,353,503	50.54	△ 35	△ 10,281,272
	警 察 費	1	82,207	0.17	0	0	0.00	1	82,207
	計	31	786,954	1.66	56	2,649,269	4.41	△ 25	△ 1,862,315
		35	994,165	2.10	36	813,411	1.35	△ 1	180,754
	計	1,319	46,775,720	98.71	1,294	59,284,132	98.72	25	△ 12,508,412
特別 会計	港 湾 整 備 業	3	608,984	1.29	3	770,670	1.28	0	△ 161,686
	計	3	608,984	1.29	3	770,670	1.28	0	△ 161,686
合 計		1,322	47,384,704	100.00	1,297	60,054,802	100.00	25	△ 12,670,098

付表 第9 繰入金・繰出金（特別会計）

会 計 名	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
	円	円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	11,599,000	14,328,000
中小企業支援資金貸付事業	4,804,465	67,444,979
就農支援資金貸付事業（貸付勘定）	0	10,868,000
就農支援資金貸付事業（業務勘定）	1,951,000	0
就農支援資金貸付事業（農業改良資金貸付勘定）	0	10,080,255
就農支援資金貸付事業（農業改良資金業務勘定）	930,000	0
港湾整備事業	1,787,493,000	0
公共土木用地取得先行事業等（用地取得先行事業勘定）	0	0
公共土木用地取得先行事業等（土地開発基金勘定）	0	32,817,000
林業・木材産業改善資金貸付事業（貸付勘定）	0	0
林業・木材産業改善資金貸付事業（業務勘定）	769,000	0
沿岸漁業改善資金貸付事業（貸付勘定）	0	0
沿岸漁業改善資金貸付事業（業務勘定）	0	0
公 債 管 理	137,240,029,000	0
合 計	139,047,575,465	135,538,234

付表 第10 資金の管理状況

1 月別収支及び歳計現金の月末残高状況

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年 度						平成 25 年 度					
	収入額	支出額	差引残高	一時借入金		歳計現金 月末残高	収入額	支出額	差引残高	一時借入金		歳計現金 月末残高
				借入額	返済額					借入額	返済額	
3月	—	—	—	—	—	53,773	—	—	—	—	—	43,241
4月	(50,368)	(78,721)	(△28,353)				(35,976)	(84,992)	(△49,016)			
	79,630	25,389	54,241	0	0	79,662	76,577	27,004	49,573	0	0	43,798
5月	(35,083)	(30,311)	(4,772)				(54,713)	(21,269)	(33,444)			
	33,922	49,449	△ 15,526	0	0	68,907	29,244	46,433	△ 17,189	0	0	60,054
6月	108,259	60,503	47,756	0	0	116,663	103,472	60,545	42,927	0	0	102,981
7月	17,391	36,845	△ 19,454	0	0	97,208	18,265	34,924	△ 16,659	0	0	86,322
8月	32,734	38,257	△ 5,523	0	0	91,685	31,524	38,298	△ 6,775	0	0	79,547
9月	87,558	105,648	△ 18,090	0	0	73,595	86,346	119,638	△ 33,292	0	0	46,255
10月	59,153	53,894	5,260	0	0	78,854	47,180	50,819	△ 3,638	0	0	42,617
11月	132,822	40,037	92,784	0	0	171,639	133,253	37,076	96,178	0	0	138,794
12月	41,901	83,036	△ 41,135	0	0	130,504	60,767	80,594	△ 19,828	0	0	118,967
1月	19,395	44,370	△ 24,975	0	0	105,529	33,754	35,323	△ 1,568	0	0	117,398
2月	45,229	43,645	1,584	0	0	107,113	38,946	40,032	△ 1,087	0	0	116,311
3月	245,171	317,989	△ 72,818	0	0	34,295	251,910	314,449	△ 62,538	0	0	53,773
4月	37,002	68,906	△ 31,904				50,368	78,721	△ 28,353			
	(90,292)	(32,471)	(57,821)	0	0	60,211	(79,630)	(25,389)	(54,241)	0	0	79,662
5月	37,007	18,076	18,931				35,083	30,311	4,772			
	(36,923)	(50,840)	(△13,917)	0	0	65,225	(33,922)	(49,449)	(△15,526)	0	0	68,907
合計	977,174	986,044	—	0	0	—	996,689	994,167	—	0	0	—

- (注) 1 4月、5月の上段は旧年度分である。
 2 収入額、支出額の各合計額は()書きを除いた当該年度の合計額である。
 3 端数処理の関係で残高が一致しない場合がある。

2 一時借入金の状況

年 度	借 入 金 額	返 済 金 額	支 払 利 息	借 入 限 度 額
26	円 0	円 0	円 0	億円 1,500
25	0	0	0	1,500
差額	0	0	0	—
26/25	—	—	—	—

3 基金繰替の状況

年 月	繰 替 金 額	繰 替 戻 し 金 額	支 払 利 息	対 象 基 金 名
—	円 0	円 0	円 0	
—	0	0	0	
—	0	0	0	
計	0	0	0	

付表 第11 県債・公債費の推移（一般会計・特別会計）

県債（一般会計）

年度	県債借入額	対前年度比	指 数 (平成22年度=100)	累 計 額 (年度末残高)	指 数 (平成22年度=100)
	千円	%		千円	
22	137,184,995	107.35	100.00	1,653,763,051	100.00
23	114,661,133	83.58	83.58	1,653,377,896	99.98
24	131,845,510	114.99	96.11	1,671,050,436	101.05
25	125,698,967	95.34	91.63	1,681,743,919	101.69
26	103,291,816	82.17	75.29	1,668,692,211	100.90

公債費（一般会計）

年度	償 還 額	対前年度比	指 数 (平成22年度=100)
	千円	%	
22	140,480,343	101.97	100.00
23	140,293,223	99.87	99.87
24	137,728,683	98.17	98.04
25	137,386,334	99.75	97.80
26	136,974,350	99.70	97.50

県債（特別会計）

年度	県債借入額	対前年度比	指 数 (平成22年度=100)	累 計 額 (年度末残高)	指 数 (平成22年度=100)
	千円	%		千円	
22	32,013,993	75.21	100.00	52,207,741	100.00
23	51,916,402	162.17	162.17	48,713,607	93.31
24	55,427,296	106.76	173.13	46,586,536	89.23
25	35,072,620	63.28	109.55	45,640,158	87.42
26	66,496,301	189.60	207.71	44,055,322	84.38

公債費（特別会計）

年度	償 還 額	対前年度比	指 数 (平成22年度=100)
	千円	%	
22	36,095,439	80.75	100.00
23	56,379,772	156.20	156.20
24	58,529,128	103.81	162.15
25	36,997,765	63.21	102.50
26	69,066,382	186.68	191.34

Ⅱ 平成26年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

平成26年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査対象

平成26年度鹿児島県土地開発基金運用状況

2 審査期間

平成27年8月10日から同年9月4日まで

3 審査手続等

審査に当たっては、既に実施した定期監査等の結果も踏まえながら、

(1) 決算計数は、正確であるか。

(2) 土地開発基金は、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか。

を主眼として、土地開発基金運用状況に関する調書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

土地開発基金（以下「基金」という。）の運用状況については、関係諸帳票や証拠書類及び総括指定金融機関等の預金証書と合致しており、決算計数は正確であり、土地及び預金の管理並びに事務処理も適正に行われていることが確認された。

また、基金は、その設置目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用されていると認められた。

第3 審査の意見

基金の額（平成26年度末）は、60億円となっている。

平成26年度中の運用状況は、新たな土地の取得又は譲渡はなく、増減は生じなかった。

したがって、平成27年3月31日の基金の現在高は、平成25年度末と同じで、土地が霧島くりの工業団地用地など3件56万3,221.59㎡（19億6,875万余円）、預金が40億3,124万余円である。

また、基金の運用収入3,342万余円は、鹿児島県土地開発基金条例に基づき公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）に計上して受け入れている。

基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的（土地開発基金条例第1条）として設置されたものである。

現在保有する土地については、社会経済情勢などの変化により基金の保有が長期化している状況にあるが、可能な限り速やかな利活用が図られることが望ましい。

今後とも、基金の運用に当たっては、基金を所管する財政課財産活用対策室を中心に土地を所管・必要とする関係課等が一体となって、保有する土地の利活用を図るなど、一層の適正かつ効率的な運用を図る必要がある。

〈参考〉

土地開発基金の運用状況

(単位：円, m²)

区 分		平成26年3月31日	平成 26 年 度 中 の 増 減			平成27年3月31日
		現 在 (A)	増 〔取得又は貸付〕 (B)	減 〔譲渡又は返還〕 (C)	差引 (D)=(B)-(C)	現 在 (A)+(D)
土 地	数 量	563, 221. 59	0	0	0	563, 221. 59
	金 額	1, 968, 759, 952	0	0	0	1, 968, 759, 952
貸 付 金		0	0	0	0	0
預 金		4, 031, 240, 048	0	0	0	4, 031, 240, 048
基金の総額		6, 000, 000, 000	—	—	—	6, 000, 000, 000
基金運用収入		—	—	—	—	33, 428, 265

〈土地（数量）の対前年度比較表〉

(単位：m²)

予 定 用 途	平成26年3月31日	平成27年3月31日	差 引
	現 在 (A)	現 在 (B)	(B) - (A)
霧島くりの工業団地用地	554, 147. 90	554, 147. 90	0
県庁東側(公用・公共用施設)用地	8, 240. 00	8, 240. 00	0
荒田職員公舎用地	833. 69	833. 69	0
合 計	563, 221. 59	563, 221. 59	0

